

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害対策等緊急事業			担当部局	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課			室長 川原 俊太郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	災害対策等緊急事業推進費取扱要領				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然現象による災害を受けた地域や社会的に影響のある重大な事故が発生した箇所等において、災害や事故の発生後、迅速に再度災害防止や事故再発防止のための事業を実施することで、住民や利用者の安全・安心の確保に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた地域等で、再度災害による被害を防止するため、浸水被害を受けた河川の河道掘削や落石発生箇所における道路斜面の防護柵の設置等の再度災害防止対策工事を年度途中で緊急に実施するため、関係府省庁へ予算を移し替えて実施する事業。および、重大な事故が発生した箇所等で、速やかに事故の再発を防止するため、道路交通事故を受けて道路情報提供装置を設置する等の事故再発防止対策工事を年度途中で緊急に実施するため、関係府省庁へ予算を移し替えて実施する事業。 (※国庫負担率、国庫補助率は各対象事業で決められた率に従う。)								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	21,300	17,900	17,811	16,832	18,116		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	5,722	11,980	4,686	2,251	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 11,980	▲ 12	▲ 2,251	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	15,042	29,868	20,246	19,083	18,116			
	執行額	12,308	14,901	8,736	-	-			
執行率 (%)	82%	50%	43%	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	推進費の緊急配分により、再度災害防止等効果の早期発現を推進する。	推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との再度災害防止の効果発現の短縮期間		成果実績	月	8	8.7	8	-
				目標値	月	9	9	9	9
				達成度	%	89%	96.7%	89.2%	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	災害等の発生を受けた当該年度新規の配分件数(前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない) ※年度によって災害等の発生状況が変化するため、事前に活動見込みを示すことはできない。			活動実績	件	84	30	40	-
				当初見込み	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	災害対策等緊急事業推進費	16,832	18,116	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,892					
	計	16,832	18,116						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害等の発生を受けて、各事業主体（地方公共団体等）が緊急に再度災害防止対策等を実施するものであり、国民の生活の安全を確保する上で重要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各省庁が所管する公共事業（直轄事業、補助事業）を対象としていること、災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから必要となる調整事務であり、地方自治体等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから、当初予算編成段階では個別事業毎に予算計上が難しいため「目未定経費」として計上し、災害等の横態に応じて緊急配分することが適切かつ妥当である。また、災害対応等のための各省庁を跨る公共事業への緊急配分であることから、優先度の高い事業である。さらには、災害が多発する我が国において国土強靱化関係予算にも位置づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	直轄事業については、各事業部局が関係法令等に基づき、真にやむを得ないものを除き、公募・競争入札で支出先を選定している。補助事業については関係法令等に基づき適切に執行されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者（地方公共団体）負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国土交通省の直轄においては、調達価格（直接工事を請負業者との契約額）を公募・競争入札により決定している。また、各事業の執行については会計法令や契約関係書類等に従い適切に処理されている。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	要領を定め、それに基づき、各事業地区からの申請内容について、1件毎に財務省と協議した上で、予算を緊急配分している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	本事業は、自然災害等といった予測できない事象を対象とし、その必要額は年度によって大きく変動することを勘案し、自然災害等による被害に對し万全の備えをするため、不足を来すことがない予算規模としている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	要領、事業計画書等に基づき計画の内容や対策工法の決定根拠等を確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地方公共団体等からの申請内容について、災害等防止対策の工法の決定根拠等を確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	年度によって災害等の発生状況が変化するため、事前に活動見込みをたてることはできないため、「-」とした。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から実施状況報告を受けている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	本事業は各事業主体からの申請を受け、災害等を契機に年度途中に省内の関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はないため、「-」とした。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	上記の通り、事業の目的に沿った適切な執行となるよう取り組むとともに、本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施し、関係機関への周知を引き続き行う。また、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。			
	改善の方向性	本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施するなど関係機関への周知について引き続き行う。説明会の実施に当たっては、要望に応じて引き続き地方でも実施するなど、本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知も引き続き行う。また、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の内容改善	本事業が有効に活用されるよう、引き続き、関係機関へのわかりやすい周知に努める。また、執行に当たっては、短期間での予算配分が可能となるよう事務の効率化に取り組む。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	本事業の制度について、年間を通じて随時、省内の関係部局、関係する他省庁、地方公共団体に対し、パンフレット等を用いて説明会を実施（要望に応じて地方でも実施）する等、本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知を行う。また、事業主体に対して、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での的確な事業計画書の作成及び予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。				
備考					
【本事業制度の情報】 国土交通省HP(国土政策局) http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk4_000002.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	66	平成23年度	58	平成24年度	59
平成25年度	117	平成26年度	114		

※平成26年度実績を記入。

国土交通省
国土政策局
9,985 百万円
〔 予算の配分 〕

国土交通省
水管理・国土保全局
道路局等
9,855百万円
〔 地方整備局等への助言等 〕

A. 地方整備局等
(9機関)
7,451 百万円
〔 工事の実施及び工事に係る
調査・測量・設計・用地補償等 〕

【一般競争入札方式】
B. 一般財団法人等 (1者)
4 百万円
〔 調査 〕

【総合評価方式等】
C. 民間企業 (97者)
7,445 百万円
〔 工事、調査、測量、設計等 〕

【特命随意契約】
D. 個人 (29者)
2 百万円
〔 補償費、用地費 〕

【補助】
E. 地方公共団体
(11団体)
2,404 百万円
〔 工事の実施及び工事に
係る調査・測量・設計・用
地費及補償費等 〕

〈新潟県の例〉

本工事費	962,000,000円
附帯工事費	82,000,000円
測量設計費	50,000,000円
用地費及補償費	6,000,000円
合計	1,100,000,000円

〈交付決定ベース〉

農林水産省
(林野庁)
130 百万円
〔 地方公共団体が行う治山
事業に対し、必要な費用の
一部を補助等 〕

F. 地方公共団体
(1団体)
130 百万円
〔 工事の実施及び工事に
係る調査・測量・設計費 〕

〈新潟県の例〉

本工事費	125,300,000円
測量設計費	4,700,000円
合計	130,000,000円

〈交付決定ベース〉

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※四捨五入のため、合計が一致しないところがある。
※契約事業費ベース(ただし、E、Fの地方公共団体については配分事業費を記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道開発局			E.新潟県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
道路事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・測量・設計等	2,536	補助事業費	工事の実施及び工事に係る附帯工事・測量・設計費	870
			補助事業費	工事の実施及び工事に係る測量・設計費・用地費及補償費	230
計		2,536	計		1,100
B.(一財)日本気象協会 東北支局			F.新潟県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査	雪氷予測業務	4	補助事業費	工事の実施及び工事に係る調査・測量・設計費	130
計		4	計		130
C.熱海建設(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	スノーシェッド工事(スノーシェッド下部工)	481			
計		481	計		0
D.個人(イ)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償費	土地に関する補償費	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(9局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	道路事業	2,536	-	-
2	九州地方整備局	河川事業、砂防事業	1,812	-	-
3	東北地方整備局	道路事業	1,735	-	-
4	近畿地方整備局	河川事業、道路事業	468	-	-
5	四国地方整備局	河川事業、道路事業	449	-	-
6	北陸地方整備局	道路事業	325	-	-
7	中国地方整備局	道路事業	90	-	-
8	海上保安庁	航路標識整備事業	29	-	-
9	中部地方整備局	道路事業	8	-	-

B. 公益法人(1者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本気象協会 東北支局	雪氷予測業務	4	1	100%

C. 民間企業(97者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熱海建設(株)	スノーシェッド工事(スノーシェッド下部工)	481	3	92.3%
2	日特建設(株)	防雪施設設置工事(待受柵工)	351	2	98.2%
3	日本地研(株)	法面对策工事(アンカー工)	308	10	89.3%
4	北日本通信(株)	視線誘導灯設置工事(自発光式視線誘導標工)	301	5	90.5%
5	中幸建設(有)	築堤工事、護岸工事	250	2	93.6%
6	(株)坂詰組	災害防止工事(根固工(コンクリートブロック))	239	4	91.3%
7	加藤建設(株)	築堤工事、河道掘削工事	232	26	91.6%
8	渋谷建設(株)	迂回路設置工事(仮設工)	217	2	97.8%
9	本荘電気工業(株)	視線誘導灯設置工事(自発光式視線誘導標工)	214	5	88.9%
10	伊藤組土建(株)	法面对策工事(地すべり対策工)	209	17	88.7%

D. 個人(29者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(イ)	用地補償	0.3	随意契約	100%
2	(ロ)	用地補償	0.2	随意契約	100%
3	(ハ)	用地補償	0.2	随意契約	100%
4	(ニ)	用地補償	0.2	随意契約	100%
5	(ホ)	用地補償	0.2	随意契約	100%
6	(ヘ)	用地補償	0.2	随意契約	100%
7	(ト)	用地補償	0.1	随意契約	100%
8	(チ)	用地補償	0.1	随意契約	100%
9	(リ)	用地補償	0.1	随意契約	100%
10	(ヌ)	用地補償	0.1	随意契約	100%

E. 地方公共団体(11団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	河川事業(補助)、道路事業(補助)	1,100	-	-
2	和歌山県	河川事業(補助)、道路事業(補助)	340	-	-
3	徳島県	河川事業(補助)	299	-	-
4	岐阜県	河川事業(補助)、道路事業(補助)	262	-	-
5	三重県	河川事業(補助)	150	-	-
6	京都府	河川事業(補助)	116	-	-
7	観音寺市(香川県)	道路事業(補助)	60	-	-
8	大阪府	道路事業(補助)	31	-	-
9	広島県	道路事業(補助)	30	-	-
10	高知県	河川事業(補助)	10	-	-

F. 地方公共団体(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	治山事業(補助)	130	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		河川改修事業		担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 治水課 河川環境課			課長 塚原 浩一 課長 大西 亘 課長 五十嵐 崇博
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 地方財政法			関係する計画、通知等	河川整備計画 社会資本整備重点計画 等			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特性や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。 また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄：国費率2/3等、補助：国費率1/2等)							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	262,834	275,699	231,372	214,692	293,347	
		前年度から繰越し	221,531	62,019	15,018			
		翌年度へ繰越し	74,149	321,579	156,990	81,895		
		予備費等	▲ 321,579	▲ 166,182	▲ 81,895			
		計	35,173	-	-			
	執行額	272,108	493,115	321,485	296,587	293,347		
	執行率(%)	270,573	485,420	319,055				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する国管理河川の整備率を平成28年度までに72%から76%とする。	人口・資産集積等における中期的な目標に対する河川の整備率(国管理区間)	成果実績	%	74	75	75.9	
			目標値	%	-	-	-	76
			達成度	%	50	75	97.5	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する県管理河川の整備率を平成28年度までに57%から59%とする。	人口・資産集積等における中期的な目標に対する河川の整備率(県管理区間)	成果実績	%	58	58	58.3	
			目標値	%	-	-	-	59
			達成度	%	50	50	65	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋数約6.1万戸を約3割解消	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	5.6	5	4.5	
			目標値	約〇万戸	-	-	-	4.1
			達成度	%	25	55	80	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数						
単位当たりコスト	算出根拠		箇所	326	234	203	
	-		箇所	240	234	203	197
			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト					
		計算式					

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	都市水環境整備事業費	21,281	24,915	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」140,306百万円
	河川整備事業費	190,555	265,576	
	総合流域防災事業費	2,856	2,856	
計	214,692	293,347		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。 ・高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 ・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5～7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 ・限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。 ・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	引き続き、事業の優先順位付け、事業の効率性・透明性の確保を徹底するとともに、地方自治体等関係者への河川情報の提供の強化を図るなどソフト施策の充実に努める。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて、事業の優先順位付けを行うことにより、効果的・効率的な予算執行に努める。また事業再評価を適切に行い、事業の透明性の確保を図る。 ・地方自治体等関係者に対する雨量・水位等の河川情報の提供の強化を図るなど、引き続きソフト施策の充実に努める。
-------	---

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)
 - 個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業
 - 予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
 - 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮
- ・スーパー堤防事業
 - 事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

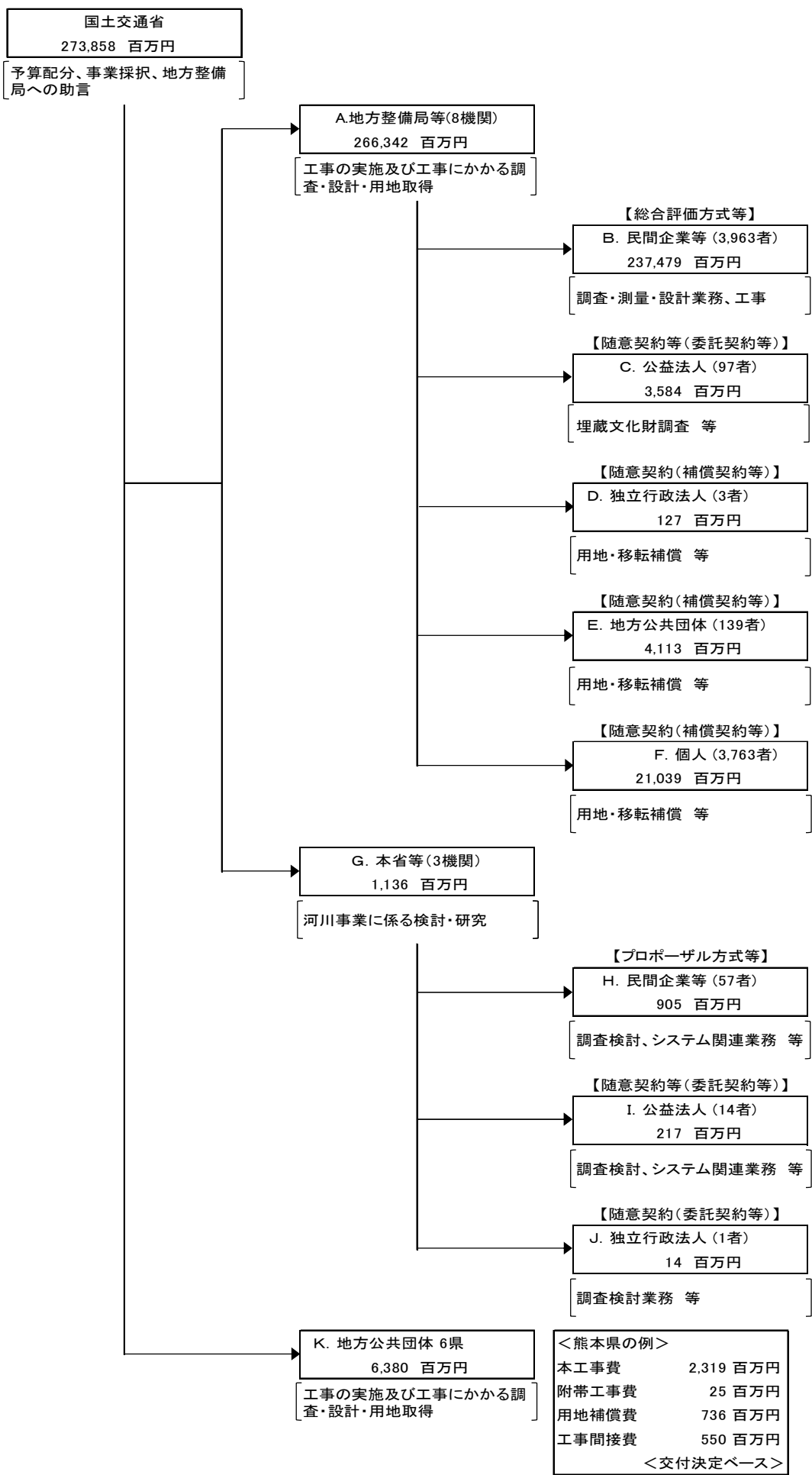
【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- ・公共事業: 中長期的な公共事業の在り方
 - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
 - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業: 災害に強い国土づくり
 - 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164	
平成25年度	055	平成26年度	052			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



※契約ベース(但し、K. 地方公共団体については、配分国費を記載。県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.関東地方整備局			E.江戸川区長		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	70,169	用地費及補償費等	江戸川北小岩地区の移転補償等	329
計		70,169	計		329
B.(株)吉田組 東京支店			F.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	利根川における低水護岸工事等	2,170	用地費及補償費	土地代金等	158
計		2,170	計		158
C.(公財)埼玉県 埋蔵文化財調査事業団			G.国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費等	利根川における埋蔵文化財調査の委託等	880	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	669
計		880	計		669
D.独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部			H.(株)建設技術研究所 東京本社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	125	測量設計費等	氾濫要素モデル改良業務等	122
計		125	計		122
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	70,169	-	-
2	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	50,824	-	-
3	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	34,625	-	-
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	32,860	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	32,395	-	-
6	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,727	-	-
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,924	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,819	-	-
9					
10					

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)吉田組 東京支店	利根川における低水護岸工事	2,170	6	90%
2	河本工業(株)	利根川における堤防拡幅工事	1,888	23	90%
3	東亜建設工業(株) 東京支店	荒川における堤防嵩上げ工事	1,824	17	91%
4	金杉建設(株)	荒川における防災船着場の基盤整備工事	1,712	7	89%
5	常陽建設(株)	利根川における根固ブロック製作	1,661	15	90%
6	(株)建設技術研究所 東京本社	霞ヶ浦の水環境改善手法の検討	1,326	1	100%
7	奈良建設(株)	鶴見川における護岸工事	1,292	6	90%
8	多田建設(株)第三事業本部	荒川における河川堤防の浸透対策工事	1,288	9	89%
9	新日本工業(株)	荒川における防災船着場の周辺整備工事	1,225	2	98%
10	川村建設(株)	江戸川における低水護岸工事	1,203	16	89%

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)埼玉県 埋蔵文化財調査事業団	利根川における埋蔵文化財調査の委託	880	随意契約	-
2	H26利根川下流自然再生検討業務河川財団・エコ設計共同体	利根川下流部における自然再生事業の検討	60	3	100%
3	(公財)茨城県教育財団 理事長	小貝川における埋蔵文化財調査の委託	58	随意契約	-
4	(公財)河川財団	利根川の河川管理に関する改善策検討業務	52	1	100%
5	H26荒川上流管内環境影響評価検討業務 株式会社東京建設コンサルタント・公益財団法人埼玉県生態系保護協会設計共同体	荒川における環境影響評価に関する検討業務	50	5	100%
6	公益財団法人 埼玉県生態系保護協会	荒川におけるエコロジカルネットワークの検討業務	47	1	100%
7	公益財団法人 日本生態系協会	渡良瀬遊水地における生息環境に関する検討業務	42	1	100%
8	H26利根川上流管内(稲戸井調節池)環境調査検討業務河川財団・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	利根川における稲戸井調節池の環境調査及び検討業務	38	1	100%
9	平成26年度多摩川河川環境整備検討業務リバーフロント研究所・エコ設計共同体	多摩川の実環境整備検討業務	31	1	99%
10	(公社)埼玉公共嘱託登記士地家屋調査士協会	利根川上流における公共嘱託登記	30	3	65%

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載

D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構 日本都市再生本部	土地代金等	125	随意契約	-

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	江戸川区長	江戸川北小岩地区の移転補償等	329	随意契約	-
2	茨城県知事	県道水府橋架替工事に伴う委託	123	随意契約	-
3	埼玉県知事	県道吉川橋架替工事に伴う委託	93	随意契約	-
4	東京都東京港管理事務所	荒川におけるしゅんせつ土砂の処分費	87	随意契約	-
5	さいたま市外	土地代金等	68	随意契約	-
6	さいたま市	物件移転料	60	随意契約	-
7	稲城市長	土地代金等	32	随意契約	-
8	水戸市水道事業管理者	物件移転料	4	随意契約	-
9	千葉県知事	行徳橋架替工事に伴う用地取得等	3	随意契約	-
10	東京都第五建設事務所長	負担金	1	随意契約	-

F. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金等	158	随意契約	-
2	個人B	土地代金等	157	随意契約	-
3	個人C	土地代金等	112	随意契約	-
4	個人D	土地代金等	93	随意契約	-
5	個人E	土地代金等	90	随意契約	-
6	個人F	土地代金等	89	随意契約	-
7	個人G	土地代金等	72	随意契約	-
8	個人H	物件移転料	64	随意契約	-
9	個人I	土地代金等	64	随意契約	-
10	個人J	権利消滅補償金等	63	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載

G. 本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川事業に係る検討・研究	669	-	-
2	本省	河川事業に係る調査・検討	350	-	-
3	国土地理院	河川事業に係る調査・検討	117	-	-

H. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所 東京本社	氾濫要素モデル改良業務	122	1	100%
2	パシフィックコンサルタンツ (株)茨城事務所	河川堤防の実験・解析	105	1	100%
3	日本工営(株)茨城営業所	氾濫被害低減対策の検討	48	4	100%
4	CommonMP Ver1.4機能 更新業務建設技術研究所・日 立製作所設計共同体	河川管理のIT活用	35	1	100%
5	河道基盤情報化システム改良 業務 八千代エンジニアリン グ・国際航業・日本工営設計共 同体	河川基盤情報化システム改良	27	1	100%
6	中央開発(株)東京支社	河川堤防点検結果分析	21	3	100%
7	平成26年度河川環境管理の ための情報閲覧システム改良 業務 日本工営・八千代エン ジニアリング・国際航業設計共 同体	河川環境管理システム改良	19	1	100%
8	(株)三菱総合研究所	河川管理施設マネジメント手法調査	19	1	99%
9	(株)東京建設コンサルタント	避難シミュレーションと人的被害・施策評価	13	3	99%
10	(株)テクノス・エンジニアリング	強震観測施設の点検	13	1	99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載

I.国立大学法人京都大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	電気探査および統合型貫入試験による堤防断面土質モデルの構築に関する技術開発等	27			
計		27	計		0
J.独立行政法人土木研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	堤防及び河川構造物の総合的な点検・診断技術の実用化に関する研究開発	14			
計		14	計		0
K.熊本県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,630			
計		3,630	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

I. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	電気探査および統合型貫入試験による堤防断面土質モデルの構築に関する技術開発	27	随意契約	-
2	学校法人 関西大学	レーザープロファイラ等の既存資産を用いた3次元CADデータの生成・活用技術に関する整理業務	22	随意契約	-
3	学校法人中央大学 中央大学 研究開発機構	非静水圧準三次元解析法による津波の河川遡上・津波氾濫・局所洗掘の一体解析法の開発とその実用化に関する技術開発	16	随意契約	-
4	国立大学法人東北大学	土砂移動を伴う河川遡上津波数値計算の高精度化に関する研究	15	随意契約	-
5	国立大学法人東京大学工学系・ 情報理工学系等事務部	沿岸低平地における河川、下水道、海岸のシームレスモデルに基づく実時間氾濫予測システムの構築	15	随意契約	-
6	国立大学法人 愛媛大学	河川堤防の複合外力に対する総合的安全性点検のための解析手法と対策工法に関する技	14	随意契約	-
7	学校法人 名城大学	地震・洪水およびその複合災害に対する統合型河川堤防評価技術の開発	7	随意契約	-
8	国立大学法人 山蘭工業大学	流域貯留量を考慮した洪水予測手法の汎用性向上の研究	5	随意契約	-
9	公益財団法人 日本測量調査 技術協会	レーザープロファイラに基づく河川横断面図と実測横断面図との標高較差の整理業務	1	随意契約	-

J. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人土木研究所	堤防及び河川構造物の総合的な点検・診断技術の実用化に関する研究開発	14	随意契約	-

K. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,630	-	-
2	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,045	-	-
3	山口県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	862	-	-
4	山形県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	560	-	-
5	大分県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	143	-	-
6	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	140	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業（補助・床上浸水対策特別緊急事業）			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	平成7年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	治水課			大西 亘
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令（具体的な条項も記載）	河川法第9条第2項、第10条、第60条第2項、第62条 地方財政法			関係する計画、通知等	河川整備計画 社会資本整備重点計画			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域に関する河川のうち、特に対策を促進する必要がある箇所の河川を対象として、集中実施により、慢性的な床上浸水を早期に解消するための事業。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	指定区間内の一級河川又は二級河川において施行される改良工事のうち、 ・概ね5年間で事業完了させるもの ・過去概ね10年間の河川の氾濫による被害が以下に該当するもの 延べ床上浸水家屋数が50戸以上であるもの 延べ浸水家屋数が200戸以上であるもの 床上浸水回数が2回以上であるもの 補助率 1/2 等							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	7,698	5,776	6,550	7,825	7,785	
		前年度から繰越し	1,134	2,195	865	-		
		翌年度へ繰越し	3,038	5,830	6,740	5,181		
		予備費等	▲ 5,830	▲ 6,740	▲ 5,181	-		
		計	400	0	0	-		
	執行額	6,440	7,061	8,974	13,006	7,785		
	執行率 (%)	6,431	7,059	8,970				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 22 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成22年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	609	752	-	
			目標値	戸	752	752	-	752
			達成度	%	81%	100%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 23 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成23年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	505	-	-	
			目標値	戸	505	-	-	505
			達成度	%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 25 年度	
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成25年度完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	393	
			目標値	戸	815	815	815	815
			達成度	%	0%	0%	48%	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成26年度完了予定の事業)		再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	0
目標値				戸	331	331	331	331
達成度				%	0%	0%	0%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27~年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成27年度以降完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	0	
目標値			戸	3,799	3,799	3,799	3,799	
達成度			%	0%	0%	0%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	事業着手時に平成22年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m	462	296	-			
		当初見込み	m	422	-	-	-		
		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	事業着手時に平成23年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m	447	-	-			
		当初見込み	m	-	-	-	-		
		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	事業着手時に平成25年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m	2,857	2,279	1,267			
		当初見込み	m	2,787	1,845	551	-		
		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	事業着手時に平成26年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m	4,833	4,484	5,162			
		当初見込み	m	6,609	2,715	2,715	-		
		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	事業着手時に平成27年度以降完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m	1,921	5,124	10,098			
		当初見込み	m	3,547	5,660	10,921	14,200		
		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	総予算額/床上浸水解消戸数 ※各年度に完了した事業の全体予算額/床上浸水解消戸数	単位当たりコスト	百万円	※ 14	※ 18	※ 6	※ 23		
		計算式	/	9,593/665	2,628/143	2,279/393	28,096/1,211		
		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	総予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積(m2) ※各年度に完了した事業の全体予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積	単位当たりコスト	円	※ 2,600	※ 6,600	※ 5,600	※ 4,100		
		計算式	/	9,593,000,000/3,675,000	2,628,000,000/400,000	2,279,000,000/409,000	28,096,000,000/6,901,000		
		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	総予算額/整備延長(m) ※各年度に完了した事業の全体予算額/整備延長	単位当たりコスト	百万円	※ 1.5	※ 0.6	※ 0.9	※ 0.6		
		計算式	/	9,593/6,310	2,628/4,530	2,279/2,400	28,096/50,700		
内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	河川整備事業費	7,825	7,785	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」7,785百万円					
	計	7,825	7,785						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	床上浸水の再度災害防止を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	河川法に基づく河川管理行為であり、国は法に定められた費用を負担している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	床上浸水被害が発生した箇所での再度災害防止対策を実施しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一定以上の床上浸水被害の発生を確認し、支出している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	河川管理者と国で河川法に基づき費用を分担している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	一定以上の床上浸水被害が発生した河川に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	施工にあたって、様々な工夫に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施主体である都道府県等が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。			
	改善の方向性	引き続き、コスト削減を要請しながら、床上浸水対策特別緊急事業の推進を図る。			
外部有識者の所見					
「事業内容の一部改善」 ・特別緊急事業のあり方として、河川改修以外の選択肢も考慮した費用便益分析を検討して事業を選択すべき。 ・単位あたりのコストの示し方、単位あたりの効果(アウトカム)の示し方を工夫する必要がある。 ・コンパクトシティの必要性など人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。 ・各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	・河川改修以外の選択肢も考慮した代替案との比較、地域の将来的な土地利用との整合性、各河川の実情に即して適切な工期設定等について地方公共団体に周知徹底を図るとともに、単位あたりのコストに関する指標等について見直しを検討する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	・地域の土地利用状況等によっては、河川改修以外の選択肢も考慮した代替案について、実現性を踏まえ検討した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知した。 ・行政事業レビューシートの「単位当たりのコスト」に関する指標について、コストと得られる効果の関係をより分かりやすくするため、「各年度に完了した事業の全体予算額に対する浸水被害が解消又は軽減される面積」を新たに追加するなど、見直しを行った。 ・将来的な土地利用を関係部局等に確認した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知した。 ・事業の実施にあたって河川の実情に即して適切に工期を設定するとともに、計画的に事業を執行するよう地方公共団体に通知した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164
平成25年度	55	平成26年度	52		

国土交通省
6,550百万円

【補助】

A. 10都府県
6,550百万円

工事の実施及び工事に係る用地取得等
を行う

<福岡県の例>

本工事費	492百万円
附帯工事費	678百万円
用地費及び補償費	181百万円
工事間接費	63百万円
合計	1,414百万円

<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※配分国費を記載(都府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

A.福岡県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	本工事費	492			
	附帯工事費	678			
	用地費及び補償費	181			
	工事間接費	63			
計		1,414	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	1,414	-	-
2	兵庫県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	998	-	-
3	新潟県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	866	-	-
4	東京都	工事の実施及び工事に係る用地取得等	775	-	-
5	岩手県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	673	-	-
6	和歌山県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	580	-	-
7	青森県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	500	-	-
8	愛知県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	457	-	-
9	京都府	工事の実施及び工事に係る用地取得等	155	-	-
10	大分県	工事の実施及び工事に係る用地取得等	132	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ダム建設事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	治水課			課長 大西 亘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第59条、第60条、第62条、第63条、第66条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、第7条、第8条、第33条 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第21条、第22条			関係する計画、通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。 このうち、ダム建設事業については、ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	140,774	138,272	126,254	136,864	148,661		
		補正予算	▲ 141	-	-	-			
		前年度から繰越し	53,121	42,522	41,780	38,450			
		翌年度へ繰越し	▲ 42,522	▲ 44,291	▲ 38,450	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	151,232	136,503	129,584	175,314	148,661			
執行額	140,280	134,944	129,152	-					
執行率(%)	93%	99%	100%	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度		
	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する国管理河川の整備率を平成28年度までに72%から76%とする。	人口・資産集積等における中期的な目標に対する河川の整備率(国管理区間)	成果実績	%	74	75	75.9		
			目標値	%	-	-	-	76	
			達成度	%	50	75	97.5		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度		
	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する県管理河川の整備率を平成28年度までに57%から59%とする。	人口・資産集積等における中期的な目標に対する河川の整備率(県管理区間)	成果実績	%	58	58	58.3		
			目標値	%	-	-	-	59	
			達成度	%	50	50	65		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度		
	平成28年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋数約6.1万戸を約3割解消	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	5.6	5	4.5		
			目標値	約〇万戸	-	-	-	4.1	
			達成度	%	25	55	80		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	ダム建設事業の実施箇所数(直轄事業、水資源機構事業、補助事業)			活動実績	事業	110	89	74	
				当初見込み	事業	110	89	74	73
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-			単位当たりコスト					
				計算式					
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	河川整備事業費	79,059	82,987						
	多目的ダム建設事業費	57,615	65,498						
	電気事業者等工事費負担金還付金	190	176						
	計	136,864	148,661						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については、費用を負担している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ダム建設事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国や地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。また、「ダム事業費等監理委員会」等を活用し、コスト削減等に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向けて実際に実績をあげている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画策定時やダム検証において、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は洪水時などに所要の機能を発揮している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業・水資源機構事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。 ・平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実施し、115の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。 ・その後も、事業再評価を実施するとともに、特に83事業(84施設)については、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、平成27年4月1日現在、67事業について国土交通省の対応方針(46事業継続、21事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したものを含む)。 ・上記に加え、全てのダム建設事業について事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト削減に努めている。 			
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、第三者による審議等の実施、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づく個別ダムの検証について引き続き早急に進める。また、すべてのダム建設事業について「ダム事業費等監理委員会」の活用等により、第三者の意見も踏まえ、更なるコスト削減や事業再評価を実施する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、事業再評価を適切に実施するとともに、検証中のダム事業については、できるだけ早期に対応方針を決定することを目指す。また、「ダム事業費等監理委員会」の活用等により、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト削減に努める。				
備考					
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業：災害に強い国土づくり ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	189	平成23年度	159	平成24年度	166
平成25年度	115	平成26年度	115		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
 109,429 百万円
 [予算配分、事業採択、地方整備局への助言]

A. 地方整備局(8機関)
 69,606 百万円
 [工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】
 B. 民間企業等 (1,170者)
 60,738 百万円
 [調査・測量・設計業務、工事]

【随意契約等(委託契約等)】
 C. 公益法人 (12者)
 408 百万円
 [文化財調査、調査検討 等]

【プロポーザル方式等】
 D. 独立行政法人 (7者)
 198 百万円
 [調査検討、施工監理 等]

【随意契約(補償契約等)】
 E. 地方公共団体等 (57者)
 2,080 百万円
 [土地借上 等]

【随意契約(補償契約等)】
 F. 個人 (817者)
 6,182 百万円
 [用地・移転補償 等]

G. 本省等(2機関)
 323 百万円
 [ダム事業に係る検討・研究]

【プロポーザル方式等】
 H. 民間企業等 (33者)
 316 百万円
 [調査検討 等]

【プロポーザル方式等】
 I. 公益法人 (1者)
 7 百万円
 [調査検討 等]

J. 独立行政法人水資源機構
 16,394 百万円
 [工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】
 K. 民間企業等 (217者)
 11,393 百万円
 [調査・測量・設計業務、工事]

【価格競争方式等】
 L. 公益法人 (4者)
 7 百万円
 [登記業務 等]

【随意契約(委託契約等)】
 M. 地方公共団体等 (20者)
 1,482 百万円
 [用地補償、道路工事 等]

【随意契約(補償契約等)】
 N. 個人 (115者)
 826 百万円
 [用地・移転補償 等]

O. 地方公共団体 (22道府県)
 23,106 百万円
 [工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得]

<福岡県の例>
 本工事費 3,596 百万円
 測量設計費 212 百万円
 用地費及測量設計費 880 百万円

※契約ベース(但し、Oの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。
 J、K、L、M、Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載。)

A.九州地方整備局			E.大津町長		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,317	用地補償	土地借上	53
計		16,317	計		53
B.鶴田ダム施設改造工事鹿島・西松特定建設工事共同企業体			F.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事	ダム本体工事	4,583	用地補償	土地借上	3
計		4,583	計		3
C.(公財)福岡県すこやか健康事業団			G.本省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務	水理・水文調査	2	直轄事業費	ダム事業に係る検討・研究	207
計		2	計		207
D.(独)水資源機構 総合技術センター			H.(一財)国土技術研究センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務	ダム本体工事積算検討	40	業務	河川堤防技術に関する検討	40
計		40	計		40
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。
 ※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,317	-	-
2	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,543	-	-
3	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,743	-	-
4	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,189	-	-
5	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,295	-	-
6	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,525	-	-
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	991	-	-
8	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3	-	-

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鶴田ダム施設改造工事鹿島・西松特定建設工事共同企業体	ダム本体工事	4,583	6	98%
2	大分川ダム建設(一期)工事鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工	ダム本体工事	2,900	5	91%
3	IHIインフラシステム九州営業所	ゲート設置工事	1,879	4	87%
4	鹿島建設(株)九州支店	ダム本体工事	1,366	2	89%
5	豊国工業(株)九州支店	ゲート設置工事	629	5	85%
6	(株)フジタ九州支店	ダム仮設備工事	448	13	92%
7	松尾建設(株)	ダム仮設備工事	277	8	88%
8	(株)丸島アクアシステム九州支店	取水管設置工事	241	5	84%
9	鶴田ダム既設減勢工改造工事鹿島・西松特定建設工事共同企業体	ダム本体工事	220	1	97%
10	青木あすなろ建設(株)九州支店	ダム仮設備工事	211	16	89%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)福岡県すこやか健康事業団	水理・水文調査	2	6	82%

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水資源機構 総合技術センター	ダム本体工事積算検討	40	1	100%

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大津町長	土地借上	53	随意契約	-
2	南阿蘇村長	土捨場計画及び設計	11	随意契約	-
3	諫早市長	地域振興計画検討	10	随意契約	-
4	さつま町長	土地借上	2	随意契約	-
5	大分県	土地借上	2	随意契約	-
6	相良村長	土地借上	2	随意契約	-
7	神埼市長	生活再建等説明会	1	随意契約	-
8	大分市	電力量	1	随意契約	-
9	南阿蘇村長	移転料	0.3	随意契約	-
10	阿蘇市長	土地借上	0	随意契約	-

F.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	移転料	8	随意契約	-
2	個人B	土地借上	7	随意契約	-
3	個人C	土地借上	5	随意契約	-
4	個人D	土地借上	5	随意契約	-
5	個人E	移転料	4	随意契約	-
6	個人F	土地借上	3	随意契約	-
7	個人G	土地借上	3	随意契約	-
8	個人H	土地借上	2	随意契約	-
9	個人I	土地借上	2	随意契約	-
10	個人J	土地借上	2	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

G.本省等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	本省	ダム事業に係る検討・研究	207	-	-
2	国土政策総合技術研究所	ダム事業に係る検討・研究	161	-	-

H.民間企業等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(一財)国土技術研究センター	河川堤防技術に関する検討	40	1	99%
2	大規模水害の影響分析及び適 応策の取組み方策検討業務 (一財)国土技術研究センター・ (株)日本能率協会総合研究所 共同提案体	大規模水害の影響分析及び適応策の取組み方策検討	18	1	100%
3	日本工営(株)	ダムを活用した水力発電の官民連携に向けた検討	17	2	100%
4	国際建設技術協会・建設技研 インターナショナル・八千代エ ンジニアリング共同提案体	諸外国における防災に係る課題・ニーズを踏まえた防災協力検討	15	2	100%
5	防災の主流化をめぐる国際社 会における動向把握及び対応 方策検討業務 特定非営利活 動法人日本水フォーラム・(株) 建設技術研究所共同提案体	防災の主流化をめぐる国際社会における動向把握及び対応方策検討	15	1	100%
6	(一財)ダム技術センター	既設ダムの有効活用による施設機能向上の検討	15	2	100%
7	(株)日水コン	河川・下水道連携による浸水被害軽減方策等検討	12	2	100%
8	(株)博報堂	河川行政等における情報発信方策に関する検討	10	3	100%
9	(一財)河川情報センター	水害統計調査に関する集計・検討等	8	2	99%
10	八千代エンジニアリング株式 会社 総合事業本部	災害リスク評価に関する検討	3	4	99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I.公益社団法人日本河川協会			M.福岡県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	河川技術に係わる知見の蓄積・共有に関する検討	7	工事	道路改良工事に係る委託契約	938
計		7	計		938
J.(独)水資源機構			N.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,708	用地補償	用地補償契約	131
水資源開発事業交付金	人件費等	2,687			
計		16,395	計		131
K.鹿島建設(株)			O.福岡県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	水路改築工事	4,326	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,688
計		4,326	計		4,688
L.(公社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	登記業務	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。
 ※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位1者を記載。

別紙3

I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本河川協会	河川技術に係わる知見の蓄積・共有に関する検討	7	2	100%

K.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	水路改築工事	4,326	5	73%
2	清水建設(株)	水路トンネル工事	1,705	3	84%
3	(株)奥村組	水路改築工事	1,529	11	80%
4	東日本旅客鉄道(株)	水路改築工事に係る委託契約	625	1	100%
5	(株)浅沼組	付替道路工事	497	1	91%
6	(株)荏原製作所	ポンプ設備工事	313	5	85%
7	西松建設(株)	水路改築工事	235	9	75%
8	(株)富泉興業	付替道路工事	129	3	99%
9	(株)アイ・ディー・エー	設計・監督に係る補助業務	105	3	89%
10	吉田工機(株)	水路付属設備工事	100	11	69%

L.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	6	2	100%
2	(公社)福岡県公共嘱託登記司法書士協会	登記業務	1	1	100%
3	(公社)長浜市シルバー人材センター	除草作業	0.1	1	93%
4	(公社)滋賀県生活環境事業協会	浄化槽法定検査	0	1	100%

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

M.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	道路改良工事に係る委託契約	938	随意契約	-
2	栃木県知事	道路改良工事に係る委託契約	480	随意契約	-
3	朝倉市	用地補償に係る委託契約	33	随意契約	-
4	近畿地方整備局 総務部長	施設管理負担金	10	随意契約	-
5	関東地方整備局	施設管理負担金	9	随意契約	-
6	東峰村	用地補償に係る委託契約	9	随意契約	-
7	関東総合通信局外	電波利用料	8	随意契約	-
8	近畿地方整備局長	施設管理負担金	6	随意契約	-
9	鹿沼市長	用地補償に係る委託契約	6	随意契約	-
10	行田市長	借地料	5	随意契約	-

N.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償契約	131	随意契約	-
2	個人B	用地補償契約	53	随意契約	-
3	個人C	用地補償契約	48	随意契約	-
4	個人D	用地補償契約	47	随意契約	-
5	個人E	用地補償契約	38	随意契約	-
6	個人F	用地補償契約	32	随意契約	-
7	個人G	用地補償契約	24	随意契約	-
8	個人H	用地補償契約	21	随意契約	-
9	個人I	用地補償契約	21	随意契約	-
10	個人J	用地補償契約	21	随意契約	-

O.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,688	-	-
2	大阪府	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,750	-	-
3	島根県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,749	-	-
4	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,336	-	-
5	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,613	-	-
6	福井県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,328	-	-
7	兵庫県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,205	-	-
8	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,197	-	-
9	香川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,142	-	-
10	山口県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,049	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成27年度行政事業レビューシート()

国土交通省

事業名	河川・ダム維持管理事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 小俣 篤
会計区分	一般会計			政策・施策名	4. 水害等災害による被害の軽減 1 2. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法 第1条、9条、59条、60条、63条、66条、70条の2 特定多目的ダム法 第1条、30条、33条 沖縄振興特別措置法 第107条 独立行政法人水資源機構法 第12条、22条			関係する計画、通知等	・河川管理施設等構造令 ・河川砂防技術基準 ・〇〇川維持管理計画 ・河川工作物関連応急対策事業の推進について ・河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則 ・ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討要領			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、河川及び河川管理施設の維持管理を実施。具体的には、河川及び堤防、護岸、水門、樋門樋管、排水機場等の河川管理施設の機能を維持するために、堤防の変状把握のための除草、河川巡視、水門、樋門樋管、排水機場等施設の点検及び出水時の操作、洪水の流下断面確保のための樹木伐採や河道内堆積土砂の撤去等を実施する。また、堤防、護岸、樋門樋管、排水機場等の河川管理施設の補修や、老朽化等に伴い低下した施設機能回復等を実施。また、ダムの操作及び、堤体と貯水池の点検、巡視、補修、更新等を実施。							
実施方法	直接実施、委託・請負、その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	144,533	150,328	137,452	140,717	144,539	
		前年度から繰越し	101,418	42,152	2,452			
		翌年度へ繰越し	8,019	111,131	49,135	9,610		
		予備費等	▲ 111,131	▲ 53,000	▲ 9,610			
		計	1,955	-	-			
	執行額	144,794	250,611	179,429	150,327	144,539		
	執行率 (%)	143,523	246,760	177,311				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	現在管理している河川管理施設の機能を適正に保持する	成果実績	千人	17,633	22,881	26,849		
		目標値	千人	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	現在管理しているダムの機能を適正に保持する	成果実績	回	209	228	123		
		目標値	回	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
河川管理延長(河川区間)	活動実績	km	km	8,800	8,800	6,960	
	当初見込み	km	km	8,800	8,800	6,960	6,960
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
河川管理施設数	活動実績	施設	施設	10,000	10,000	8,800	
	当初見込み	施設	施設	10,000	10,000	8,800	8,800
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
ダム数(国・水資源機構)	活動実績	ダム	ダム	116	118	95	
	当初見込み	ダム	ダム	116	118	95	95
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-						
			計算式				

平成 27-28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由	
	河川整備事業費	140,717	144,539		
	計	140,717	144,539		

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	河川や河川管理施設の機能保持等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、河川管理施設の機能保持を目的に、国で管理すべき区間において実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	河川・ダム等の維持管理事業により、水害等による被害の防止・減災のための適切な維持管理を実施しており、重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	除草機械の大型化、機械設備等の更新について状態監視保全を行うなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	予算の平準化、トータルコストの削減の観点を踏まえ、手段・方法等を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	対象施設について適正に維持管理を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、各地方整備局等を通じて予算の執行状況等について確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施している。また、ダムの維持管理については、操作規則、ダム点検整備基準等に基づき、計画的に実施している。 ・厳しい財政状況の中、施設の経年劣化等もあり護岸等の補修的経費が増大してきている。そこで、維持的経費の増大を抑制するため、除草回数制限、除草作業の大型機械化や刈草・樹木の処分に係る経費のコスト削減を進めている。 ・一方、設置後40年経過した河川管理施設は、現状の4割から10年後には6割へと増加するように河川管理施設の老朽化が懸念されている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理及び施設の更新をより効果的・効率的に推進していくため、個別施設の長寿命化計画の早期策定を推進する。 ・応札者を増やすため、可能な限り資格要件を緩和し、また、修繕工事等については公告資料における条件明示の徹底を図るとともに、幾つかの工事を集約して工事規模を大きくするなど、応札意欲が湧くような取組を引き続き実施していく。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

施設の老朽化に対応し、個別施設の長寿命化計画の策定等により的確に点検・修繕を行うなど、効果的・効率的な維持管理を推進する。また、入札における競争性確保や現場作業の効率化等により、更なるコスト縮減に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・維持管理及び施設の更新をより効果的・効率的に推進していくため、個別施設の長寿命化計画の策定を進め、その計画に基づき老朽化したゲートのステンレス化等、更なるトータルコストの縮減に向けた対応を実施している。

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】
 ・直轄河川・直轄ダム¹の維持管理：予算要求の縮減(10～20%)

【平成22年度事業仕分け評価結果】
 ・治水事業の選択と集中、河川等の管理のあり方
 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】
 ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。既存ストックの維持管理・更新については民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ見直しを立てた計画的な更新を行うべき。

【平成24年度行政事業レビュー結果】
 ・河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき。その上で、優先順位や採択の基準を明確にして事業を実施すべき。また、今後でもできるだけコスト抑制を図るとともに、長寿命化やライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等続ける。

【平成25年度行政事業レビュー結果】
 ・成果目標などの目的に即して客観的に示せるよう検討を進めるべき。受益者の負担を求めることや、長期的な視野に立ってまちづくりとの連携も含め、限られた予算で効率的な維持管理を行う努力を継続すべき。一者入札が多い、落札率が高いなどの状況を改善するよう努めるべき。

【平成26年度会計検査院からの指摘及び対応状況(ダム²の維持管理について)】
 ・会計検査院法第36条の規定による改善処置要求(平成26年10月21日)
 ダムの有する機能を長期にわたり有効に発揮させるために、ダムの維持管理が適切に行われるよう、次のとおり改善の処置を要求する。
 ア ダムの維持管理に必要な計測を適切に行ったり、点検の結果、修繕等が必要な設備等についてその重要度を考慮した上で適切な優先順位を設定するなどして修繕等を行ったりするよう、ダムの維持管理を行う道府県に対して周知すること
 イ 堆砂量が既に計画堆砂量を著しく上回っている場合及び洪水調節容量内に堆砂している場合における対策等を行うことについて検討したり、洪水調節容量内における堆砂の状況を把握したり、堆砂測定の結果を反映した貯水位に対応する貯水量の情報を制御処理設備に設定することを検討したりするよう、ダムの維持管理を行う事務所等及び道府県に対して周知すること
 ウ ダム地点における地震が発生した際に速やかに臨時点検が行える体制を整備するよう、また、予備発電設備について燃料補給の難易度等の現状等を踏まえて所要の連続運転可能時間が確保されているか検討するよう、ダムの維持管理を行う道府県に対して周知すること
 ・対応状況
 平成26年11月10日に地方整備局等及び道府県に対し文書を発出し、ダムの適切な維持管理が行われるよう周知した。
 平成26年11月27日に地方整備局等及び道府県に対し文書を発出し、洪水調節容量内の堆砂量を把握するようにした。

○社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道及び沖縄の事業を含まない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	194	平成23年度	158,164	平成24年度	165,167	
平成25年度	119	平成26年度	116			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
 169,107 百万円
 予算配分、事業採択、地方整備局への助言等

A. 地方整備局等(8機関)
 161,096 百万円
 河川・ダム維持管理にかかる費用等

【総合評価方式等】

B. 民間企業等(5,495者)
 157,717 百万円

測量・設計業務、工事等

【総合評価方式等】

C. 公益法人(89者)
 830 百万円

検討業務、支援業務等

【随意契約(協議委託契約等)】

D. 独立行政法人(7者)
 203 百万円

施設修繕工事等

【随意契約(操作委託契約等)】

E. 地方公共団体等(687者)
 1,825 百万円

水閘門の操作等

【随意契約(土地代金)等】

F. 個人(1,171者)
 521 百万円

土地代金等

G. 本省等(3機関)
 229 百万円
 衛星通信回線の利用等、河川・ダム維持管理にかかる調査・検討等

【価格競争方式等】

H. 民間企業等(29者)
 229 百万円

衛星通信回線の利用等

I. 独立行政法人水資源機構
 7,781 百万円
 ダムの維持管理にかかる費用等

【価格競争方式等】

J. 民間企業等(872者)
 4,223 百万円

測量・設計業務、工事等

【総合評価方式等】

K. 公益法人(9者)
 5 百万円

調査業務等

【随意契約(借地料)】

L. 独立行政法人(1者)
 0.0005 百万円

借地料

【随意契約(協議委託契約等)】

M. 地方公共団体等(125者)
 632 百万円

施設管理委託等

【随意契約(施設管理補助等)】

N. 個人(145者)
 32 百万円

施設管理補助等

※契約ベース(ただし、I、J、K、L、M、Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)

A. 関東地方整備局			E. 東京都東京港管理事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・ダム維持管理にかかる費用等	29,381	工事	処分費	38
計		29,381	計		38
B. (株)荏原製作所 東京支社			F. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	機械設備工事	1,146	業務	操作委託費	7
計		1,146	計		7
C. H26河川維持管理データベース運用検討 業務河川財団・日本工営・八千代 エンジニアリング・国際航業設計共同体			G. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	検討業務	75	業務	河川、ダムの維持管理にかかる調査・検討等	175
計		75	計		175
D. 独立行政法人水資源機構 契約職 副理事長			H. ダムにおける大規模地震動の設定方法等に 関する文献の整理及び地震動試算業務 ダム技術センター・東電設計設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	施設管理費	89	業務	ダムの維持管理にかかる調査・検討	27
計		89	計		27

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。
 ※K,L,M,N,Oについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N,O)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	29,381	-	-
2	九州地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	25,804	-	-
3	中部地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	25,126	-	-
4	東北地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	22,193	-	-
5	中国地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	17,516	-	-
6	近畿地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	16,534	-	-
7	北陸地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	15,450	-	-
8	四国地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	9,092	-	-

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)荏原製作所 東京支社	機械設備工事	1,146	1	99%
2	(株)日立製作所 インフラシステム総合営業本部 社会システム営業本部	機械設備工事	1,057	1	99%
3	(株)IHIインフラ建設 関東支店	機械設備工事	951	7	90%
4	(株)荏原製作所 北関東支店	機械設備点検業務	860	1	98%
5	(株)ケーネス 関東支社	電気設備点検業務	744	1	97%
6	(一社)関東地域づくり協会	発注者支援業務	739	1	97%
7	(株)建設環境研究所	調査業務	593	2	92%
8	(株)日立テクノロジーアンドサービス サービス統括部	機械設備点検業務	522	1	99%
9	佐田建設(株)栃木支店	土木施設工事	466	5	88%
10	(株)サンセイ	土木施設工事	381	1	99%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	H26河川維持管理データベース運用検討業務河川財団・日本工営・八千代エンジニアリング・国際航業設計共同体	検討業務	75	1	100%
2	平成26年度多摩川堤防等点検評価業務河川財団・八千代エンジニアリング設計共同体	検討業務	55	2	96%
3	H26渡良瀬川堤防等点検評価業務河川財団・東京建設コンサルタント設計共同体	検討業務	52	3	88%
4	(公財)河川財団	検討業務	48	1	100%
5	平成26年度河川維持管理計画点検等検討業務河川財団・建設技術研究所設計共同体	検討業務	16	2	100%
6	(公財)日本生態系協会	検討業務	13	1	99%
7	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	施設管理業務	13	2	83%
8	(公財)リバーフロント研究所	検討業務	11	1	99%
9	H26河川維持管理DBシステム全国標準化検討業務 河川財団・日本工営・八千代エンジニアリング・国際航業設計共同体	検討業務	6	1	100%
10	平成26年度河川水辺の国勢調査実施手法等改善方策検討業務リバーフロント研究所・水源地環境センター設計共同体	検討業務	3	10	99%

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,N,Oについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N,O)の上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構 契約職 副理事長	施設管理費	89.1		100%
2	独立行政法人水資源機構分任 契約職千葉用水総合管理所長	操作委託費	0.3	1	100%
3	独立行政法人国立病院機構 霞ヶ浦医療センター	借地費	0	1	100%

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都東京港管理事務所	処分費	38	随意契約	100%
2	千葉県立関宿城博物館館長	電気料金	28	随意契約	100%
3	成田市長	操作委託費	8	随意契約	100%
4	常陸太田市長	操作委託費	6	随意契約	100%
5	筑西市長	操作委託費	5	随意契約	100%
6	下妻市長	操作委託費	5	随意契約	100%
7	水戸市長	操作委託費	5	随意契約	100%
8	神栖市長	操作委託費	5	随意契約	100%
9	常総市長	操作委託費	4	随意契約	100%
10	つくば市長	操作委託費	3	随意契約	100%

F.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	操作委託費	7	1	100%
2	個人B	賃借料	3	1	100%
3	個人C	借地費	2	1	100%
4	個人D	借地費	1	1	100%
5	個人E	借地費	0.8	1	100%
6	個人F	借地費	0.2	1	100%
7	個人G	借地費	0.2	1	100%
8	個人H	借地費	0.1	1	100%
9	個人I	借地費	0.1	1	100%
10	個人J	借地費	0.1	1	100%

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,N,Oについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N,O)の上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川、ダムの維持管理にかかる調査・検討等	175	-	-
2	本省	電気通信設備製造等	44	-	-
3	国土地理院	河川、ダムの維持管理にかかる調査・検討等	11	-	-

H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダムにおける大規模地震動の設定方法等に関する文献の整理及び地震動試算業務ダム技術センター・東電設計設計共同体	ダムの維持管理にかかる調査・検討	27	1	100%
2	異常洪水時ダム操作に関する調査・計算業務水源地環境センター・東京建設コンサルタント設計共同体	ダムの維持管理にかかる調査等	25	4	100%
3	バンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	ダムの維持管理にかかる調査・検討	24	2	100%
4	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	ダムの維持管理にかかる調査・検討	21	1	100%
5	(株)建設技術研究所 東京本社	ダム貯水池の水質にかかる調査等	14	4	100%
6	ダム維持管理の高度化のための調査・検査手法に関する整理業務ダム技術センター・水源地環境センター設計共同体	ダムの維持管理にかかる調査・検討	13	1	100%
7	(一財)水源地環境センター	ダムの維持管理にかかる調査等	13	1	100%
8	(一財)河川情報センター	河川管理支援	12	1	88%
9	(一財)ダム技術センター	ダムの維持管理にかかる調査・検討	8	1	99%
10	(一財)日本建設情報総合センター	積算手法の整理、分析等	7	1	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,N,Oについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N,O)の上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I. 独立行政法人水資源機構			M. 国土交通省関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	ダム維持管理にかかる費用等	4,891	業務	施設管理業務	245
水資源開発事業交付金	人件費等	2,890			
計		7,781	計		245
J. (株)アクアテルス			N. 個人K		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	水門設備点検整備	458	業務	施設管理補助	4
計		458	計		4
K. (公財)福岡県すこやか健康事業団			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	流況等調査	3			
計		3	計		0
L. 独立行政法人国立病院機構 沼田病院					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	使用料	0			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。
 ※K,L,M,N,Oについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N,O)の上位1者を記載。

I.独立行政法人水資源機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構	ダム維持管理にかかる費用等	4,891	-	-
2	独立行政法人水資源機構	人件費等	2,890	-	-

J.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクアテルス	水門設備点検整備	458	1	82%
2	(株)IHIインフラ建設	ゲート設備整備	149	2	97%
3	日本無線(株)	放流警報設備整備	87	1	97%
4	三菱重工メカトロシステムズ(株)	ゲート設備整備	85	1	86%
5	(株)ニチゾウテック	ゲート設備整備	76	1	98%
6	(株)荏原製作所	ポンプ制御設備整備	60	1	99%
7	三井造船鉄構エンジニアリング(株)	取水・放流設備整備	59	1	94%
8	(株)ミトモ製作所	放流設備整備	57	1	99%
9	日本工営(株)	地質調査業務	56	1	94%
10	(株)建設環境研究所	環境保全効果検証業務	55	4	94%

K.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)福岡県すこやか健康事業団	流況等調査	3	2	72%
2	(公社)愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	分筆業務	1	1	100%
3	(公社)徳島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	地積更正業務	0.5	1	100%
4	国立大学法人 岐阜大学	堰上流水域の流動変化調査解析	0.3	1	99%
5	(公社)高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	0.3	1	100%
6	(公社)大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	0.2	1	100%
7	(公社)神川町シルバー人材センター	清掃業務	0.1	2	41%

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,N,Oについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N,O)の上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

L.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機構 沼田病院	使用料	0	1	100%

M.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省関東地方整備局	施設管理業務	245	1	100%
2	国土交通省近畿地方整備局	統合管理業務	129	1	100%
3	国土交通省四国地方整備局	統合管理業務	128	1	100%
4	国土交通省九州地方整備局	統合管理業務	74	1	100%
5	国土交通省中部地方整備局	統合管理業務	22	1	100%
6	揖斐川町長	維持管理	10	1	100%
7	行方市長	維持管理	10	1	100%
8	群馬県企業管理者	維持管理	3	1	100%
9	羽島市長	維持管理	3	1	100%
10	久留米市長	処理費用	2	1	100%

N.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	施設管理補助	4	1	100%
2	個人L	施設管理補助	4	1	100%
3	個人M	施設管理補助	3	1	100%
4	個人N	施設管理補助	3	1	100%
5	個人O	施設管理補助	2	1	100%
6	個人P	施設管理補助	2	1	100%
7	個人Q	施設管理補助	2	1	100%
8	個人R	施設管理補助	2	1	100%
9	個人S	施設管理補助	2	1	100%
10	個人T	施設管理補助	2	1	100%

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※K,L,M,N,Oについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N,O)の上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

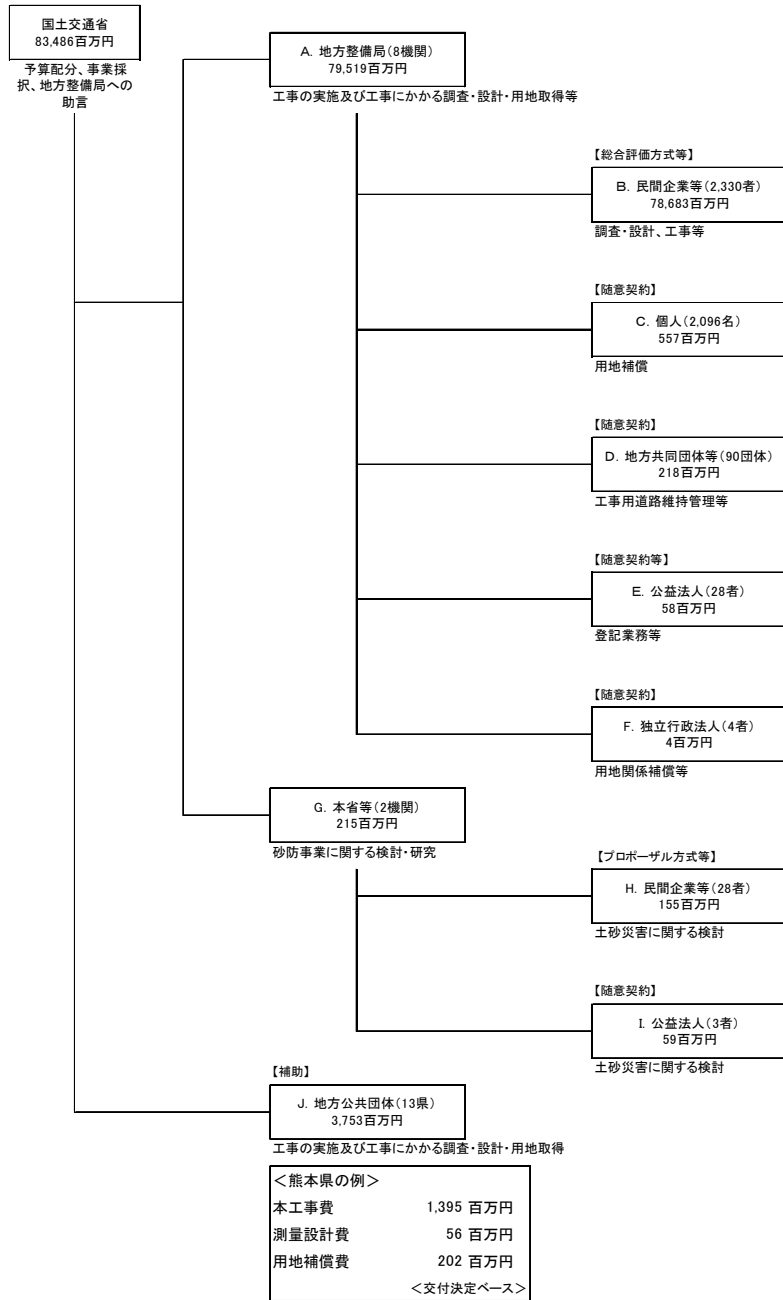
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部			作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			課長 栗原 淳一 課長 今井 一之
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等			関係する計画、 通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土石流災害や土砂流出による被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、広島県広島市(平成26年)や東京都大島町(平成25年)、紀伊半島(平成23年)等で発生した土砂災害に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出等による被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備の整備を実施することで、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等)							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	77,676	81,298	79,563	80,577	95,320	
		前年度から繰越し	40,048	12,999	3,300			
		翌年度へ繰越し	20,536	60,374	39,941	29,617		
		予備費等	▲ 60,374	▲ 41,941	▲ 29,617			
		計	-	-	-			
	執行額	77,886	112,730	93,187	110,194	95,320		
	執行率 (%)	77,635	111,140	92,112				
100%	99%	99%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に重要交通網にかかるとの施設の保全のための土砂災害対策実施率を51%まで引き上げる	重要交通網にかかるとの施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	47	48	49	
			目標値	%	-	-	51	
			達成度	%	92.2%	94.1%	96.1%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に主要な要配慮者利用施設の保全のための土砂災害対策実施率を39%まで引き上げる	主要な要配慮者利用施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	31	33	35	
			目標値	%	-	-	39	
			達成度	%	79.5%	84.6%	89.7%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	39	40	35		
		当初見込み	箇所	39	40	35		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	45	40	35		
		当初見込み	箇所	45	40	35		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たり コスト						
		計算式	/					
算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	砂防事業費	77,174	91,894	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」23,950百万円				
	総合流域防災事業費	3,404	3,426	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	計	80,578	95,320					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土石流等による被害の防止・軽減を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	砂防事業により、土砂災害の防止・減災を実施しており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進しており、平成26年に発生した土砂災害に対しても被害の防止・軽減効果や保全区域の経済的復興等の効果が発揮されている。 近年、深層崩壊や火山地域における特殊な土砂移動現象による土砂災害も発生しており、これらへの対応も課題である。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の中で近年の土砂災害の発生状況や気候変動等の課題に対応しつつ着実に事業を実施するため、引き続き効果的・効率的に施設整備を行うとともに、深層崩壊や火山地域における特殊な土砂移動現象による土砂災害の発生リスク評価に係る調査・研究を推進する。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	H26年の広島土砂災害等、近年の土砂災害の多発に対応し、土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定等ソフト対策と連携して、事業箇所の重点化等により効果的・効率的な事業実施に努める。また、活火山法の改正等を踏まえ、火山地域における効果的な土砂災害対策を推進する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 近年多発する土砂災害に対応するため、関係自治体との連携を強化しつつ、災害実態や想定される被害の程度等を勘案し、砂防堰堤の整備等のハード対策を効果的・効率的に実施する。 近年の火山活動状況等を踏まえ、火山地域における土砂災害対策として、砂防堰堤や遊砂地等の整備とともに、火山噴火に対し迅速かつ的確な緊急対策を実施するため、火山噴火緊急減災対策防計画の策定等を推進する。 				
備考					
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共事業：災害に強い国土づくり ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 <p>【平成24年度総務省の行政評価】</p> <p>災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。</p> <p>本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等を課題とされた。</p> <p>これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。</p> <p>【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】</p> <p>成果指標として重要交通網に係る施設や主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率が設定されているが、事業の目的に照らして成果を測る範囲が限定されている。成果指標の数を増加させる等の検討をすべきである。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	190	平成23年度	160	平成24年度	168
平成25年度	120	平成26年度	117		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.北陸地方整備局			E.(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	16,889	業務	登記業務	6
計		16,889	計		6
B.(株)森下組			F.独立行政法人 森林総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	砂防設備工事	704	用地補償	用地関係補償	1
計		704	計		1
C.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地関係補償	37	業務	砂防事業に関する研究・検討	190
計		37	計		190
D.富山県			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	工事用道路維持管理	26	業務	砂防事業評価に関する調査・検討	39
計		26	計		39
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1位を記載。
 ※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1位を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,889	-	-
2	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,905	-	-
3	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,413	-	-
4	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,012	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,880	-	-
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,079	-	-
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,129	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,213	-	-

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森下組	砂防設備工事	704	2	94%
2	竹腰永井建設(株)	砂防設備工事	583	5	92%
3	大高建設(株)	砂防設備工事	503	1	92%
4	(株)種村建設	砂防設備工事	497	1	98%
5	ダイチ(株)	砂防設備工事	403	3	100%
6	高尾建設(株)	砂防設備工事	400	2	98%
7	(株)文明屋	砂防設備工事	366	1	96%
8	(株)建設技術研究所 北陸支社	砂防設備にかかる検討業務	348	プロポーザル方式 1	100%
9	(株)笠原建設	砂防設備工事	346	3	99%
10	丸新志鷹建設(株)	砂防設備工事	320	2	99%

C.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地関係補償	37	随意契約	-
2	個人B	用地関係補償	30	随意契約	-
3	個人C	用地関係補償	7	随意契約	-
4	個人D	用地関係補償	7	随意契約	-
5	個人E	用地関係補償	4	随意契約	-
6	個人F	用地関係補償	3	随意契約	-
7	個人G	用地関係補償	3	随意契約	-
8	個人H	用地関係補償	3	随意契約	-
9	個人I	用地関係補償	3	随意契約	-
10	個人J	用地関係補償	3	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10位を記載。

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10位を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県	工食用道路維持管理	26	随意契約	-
2	湯沢町	用地関係補償	22	随意契約	-
3	白馬村	用地関係補償	6	随意契約	-
4	松本市	無線中継所維持費	2	随意契約	-
5	飛騨市	用地関係補償	1	随意契約	-
6	高山市	借地料	1	随意契約	-
7	小国町	用地関係補償	1	随意契約	-
8	糸魚川市	借地料	1	随意契約	-
9	白山市	施設維持管理	1	随意契約	-
10	南魚沼市	借地料	1	随意契約	-

E.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	6	1	99%
2	(社)岐阜県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	3	1	91%
3	国立大学法人 京都大学	焼岳における融雪型火山泥流の危険度評価法検討	3	随意契約	-
4	公益社団法人 新潟県農林公社	用地関係補償	2	随意契約	-
5	(社)富山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	1	随意契約	-
6	(社)長野県浄化槽協会	上高地防災情報センター浄化槽法定検査	1	随意契約	-

F.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 森林総合研究所	用地関係補償	1	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10位を記載。

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10位を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	砂防事業に関する検討・研究	190	-	-
2	本省	通信設備及び通信回線の利用等	25	-	-

H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所 東京本社	砂防事業評価に関する調査・検討	39	プロポーザル方式4	100%
2	日本工営(株)茨城営業所	土砂災害警戒避難にかかる調査・検討	14	プロポーザル方式3	100%
3	中電技術コンサルタント(株)	土砂災害警戒避難にかかる調査・検討	12	プロポーザル方式4	100%
4	(株)パスコ 衛星事業部	大規模崩壊の監視にかかる調査・検討	12	プロポーザル方式2	100%
5	砂防エンジニアリング(株)	斜面崩壊危険度評価手法に関する調査・検討	12	プロポーザル方式2	100%
6	(株)東京建設コンサルタント	土砂流出推定手法に関する調査・検討	10	プロポーザル方式3	100%
7	(株)コルバック	流砂系土砂管理に関する調査・検討	7	プロポーザル方式3	98%
8	いであ(株)	土砂流出推定手法に関する調査・検討	6	プロポーザル方式4	100%
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	警戒避難に関する検討用データ購入	5	1	100%
10	(株)気象工学研究所	土砂流出推定手法に関する調査・検討	5	プロポーザル方式5	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10位を記載。

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10位を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I.立命館大学総合科学技術研究機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	火山地域における大規模土砂災害に関する調査・検討	26			
計		26	計		0
J.熊本県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,653			
計		1,653	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	立命館大学総合科学技術研究機構	火山地域における大規模土砂災害に関する調査・検討	26	随意契約	-
2	公益社団法人 日本地すべり学会	火山地域における大規模土砂災害に関する調査・検討	18	随意契約	-
3	国立大学法人北海道大学大学院 農学研究院	火山地域における大規模土砂災害に関する調査・検討	15	随意契約	-

J.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1653	-	-
2	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	704	-	-
3	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	320	-	-
4	三重県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	245	-	-
5	奈良県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	228	-	-
6	福島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	150	-	-
7	和歌山県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	120	-	-
8	大分県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	88	-	-
9	山梨県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	70	-	-
10	愛知県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	65	-	-

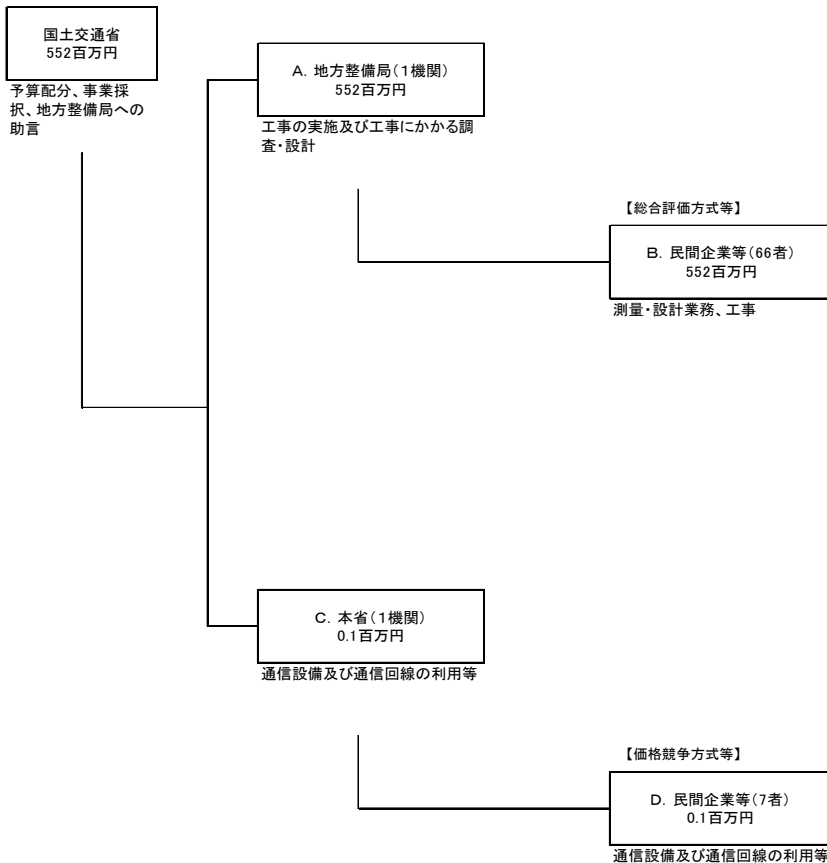
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防管理事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			課長 栗原 淳一 課長 今井 一之		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第6条:国土交通大臣の直轄管理等 第14条:国土交通大臣直轄管理の場合の負担			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流域の源頭部等での砂防工事の実施が著しく困難な溪流において直轄で設置した砂防設備のうち、火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、都道府県において適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	268	0.6	0.3	-			
		翌年度へ繰越し	▲268	▲0.3	▲0.3	-	-			
		予備費等	500	-	-	-	-			
	計	606	817.7	552.3	551.3	702				
	執行額	605	818	552	-	-				
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度			
	現在管理している2溪流に ついて、平成28年度まで適 正に砂防施設の機能を確 保する	適正に砂防施設の機能が 確保された溪流の数	成果実績	溪流	2	2	2	-		
			目標値	溪流	-	-	-	2		
			達成度	%	100%	100%	100%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	除石量	活動実績	約〇万m3	19	41	16	-			
		当初見込み	約〇万m3	-	-	-	15			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	単位当たり コスト									
	計算式									
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	砂防事業費	551	702							
	計	551	702							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	砂防設備の機能保持等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	砂防法等の関係法令に基づき、利害関係、経費及び技術上の見地等の理由から土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	砂防管理事業により、土砂災害の防止・減災のための適切な維持管理を実施しており、重要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	施設の機能保全のために必要な実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	適正に管理・補修した施設は、下流の人家等の保全に所要の機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・直轄砂防管理に要する予算については、土砂の流出状況を踏まえて要求している。 ・事業を実施している桜島では近年火山活動が活発で、土砂流出が頻発していることから、砂防設備の適正な管理を実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図っている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き土砂流出の状況等を踏まえて砂防設備の管理を適正に実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図る。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	近年の桜島における火山活動の活発化を踏まえ、効率的・効果的な砂防設備の管理に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・桜島における火山活動の活発化に伴い土砂流出が増大している現状を踏まえ、砂防設備の適正な機能確保のため、効率的・効果的な維持管理を実施する。 				
備考					
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直轄河川・直轄ダム等の維持管理 ・予算要求の縮減(10~20%) <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 ・事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業:災害に強い国土づくり ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 <p>【平成25年度行政レビュー-外部有識者の所見】</p> <p>土砂災害への対応は大事な点であるが、国と地方との関係、国にしかできないことの明確化をさらに進める必要があると思われる。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	190	平成23年度	160	平成24年度	168
平成25年度	121	平成26年度	118		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※契約ベース。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	552			
計		552	計		0
B.丸福建設(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	維持工事	178			
計		178	計		0
C.本省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	通信設備及び通信回線の利用等	0.1			
計		0.1	計		0
D.スカパーJSAT(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	衛星通信回線の利用	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	552	-	-

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸福建設(株)	維持工事	178	9	89%
2	(株)野添土木	維持工事	145	9	88%
3	(株)鹿大丸	維持工事	136	8	89%
4	(株)丸建技術	維持管理にかかる測量業務	27	10	82%
5	大福コンサルタント(株)	維持管理にかかる調査・設計業務	14	10	79%
6	日本工営(株)福岡支店	維持管理にかかる検討業務	9	プロポーザル方式 1	98%
7	中電技術コンサルタント(株)九州営業所	維持管理にかかる調査・解析業務	8	プロポーザル方式 1	98%
8	(財)砂防・地すべり技術センター	維持管理にかかる検討業務	5	プロポーザル方式 1	99%
9	(社)九州地域づくり協会	発注者支援業務	5	1	90%
10	(株)パブリック	発注者支援業務	5	2	77%

C.本省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	通信設備及び通信回線の利用等	0.1	-	-

※B,Dについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

D.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT(株)	衛星通信回線の利用	0.1	1	100%
2	(株)ケーネス	通信設備等点検業務	0.1	1	98%
3	東芝通信インフラシステムズ(株)	電気通信機器の製造	0.1	1	99%
4	日本電気(株)	災害映像表示装置の改修	0.1	1	94%
5	三和電子(株)	防災情報共有装置の改修	0.1	1	97%
6	都築電気(株)	電気通信機器の購入	0.1	1	68%
7	平川音響(株)	電気通信機器の購入	0.1	4	36%

※B,Dについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
--	-------------------------------

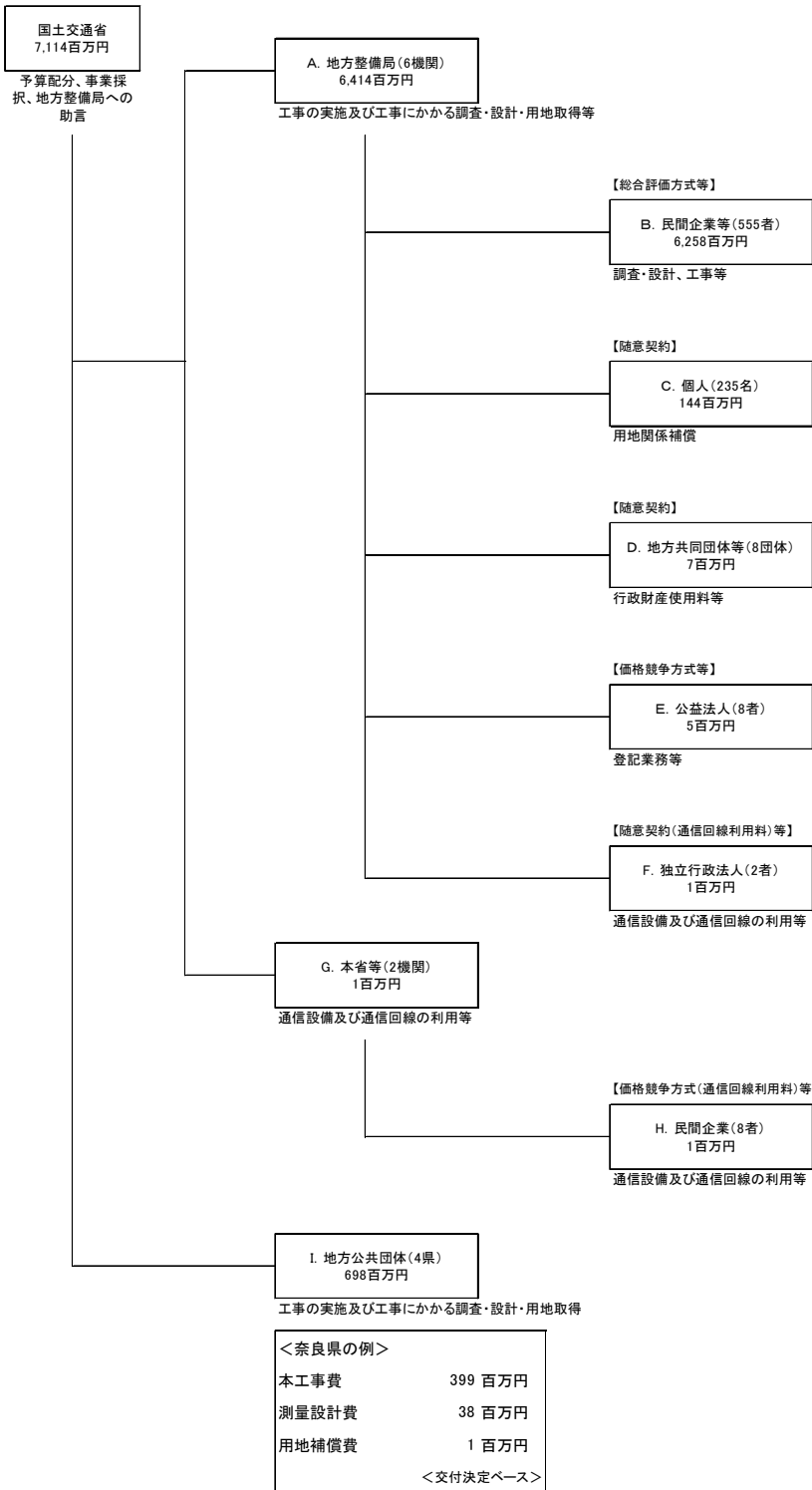
平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	地すべり対策事業			担当部局	水管理・国土保全局 砂防部			作成責任者
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 栗原 淳一 課長 今井 一之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日)第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事			関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地すべりによる被害は融雪時期や梅雨時期、台風時期に多発しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。一方で、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところ。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表面・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑制する工事を実施している。(直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等)							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	7,037	6,979	6,925	6,432	6,803	
		補正予算	1,828	664	425			
		前年度から繰越し	2,059	4,562	3,569	2,269		
		翌年度へ繰越し	▲ 4,562	▲ 3,751	▲ 2,269			
		予備費等	-	-	-			
	計	6,362	8,454	8,650	8,701	6,803		
執行額	6,332	8,368	8,557					
執行率(%)	100%	99%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に重要交通網にかかる施設の保全のための土砂災害対策実施率を51%まで引き上げる	重要交通網にかかる施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績 % 目標値 % 達成度 %	47 - 92.2%	48 - 94.1%	49 - 96.1%	51	
	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に主要な配慮者利用施設の保全のための土砂災害対策実施率を39%まで引き上げる	主要な配慮者利用施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績 % 目標値 % 達成度 %	31 - 79.5%	33 - 84.6%	35 - 89.7%	39	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	直轄事業実施箇所	活動実績 箇所 当初見込み 箇所	12 12	12 12	12 12	11		
	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
補助事業実施箇所	活動実績 箇所 当初見込み 箇所	14 14	10 11	8 8	4			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成27・28年度予算内	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	砂防事業費	6,350	6,743	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」582百万円				
	総合流域防災事業費	82	60					
計	6,432	6,803						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地すべり等による被害の防止・軽減を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地すべり対策事業により、土砂災害の防止・減災を実施しており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の実施にあたって、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進している。 国土保全上影響が大きい地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を把握することで、早期の対策実施による被害最小化を図っている。 一方、近年、地震に伴う大規模な地すべりによる甚大な被害の発生が顕在化しており、これらへの対応も課題である。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震による地すべり災害等の課題にも対応するため、限られた予算の中で引き続き効率的・効果的な施設整備を行うとともに、大規模な地すべり災害への対応を迅速化するため、監視・観測体制の強化を図る。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	引き続き監視・観測体制の強化を進め、可能な限り早期に対策を実施すること等により、効率的・効果的な事業実施に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	地すべりの活動状況や保全対象等を動案し、GPS等を活用した地すべりの動態監視・観測の強化を図り、災害発生時の早期発見等に努める。				
備考					
<p>【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地すべり対策事業 一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき) <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共事業:災害に強い国土づくり ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 <p>【平成24年度総務省の行政評価】</p> <p>災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。</p> <p>本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。</p> <p>これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	191	平成23年度	161	平成24年度	169
平成25年度	122	平成26年度	119		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.中部地方整備局			E.公益社団法人 静岡県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	2,234	業務	登記業務	2
計		2,234	計		2
B.静和工業(株)			F.独立行政法人 水資源機構 中部支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	地すべり対策工事	426	業務	通信回線使用料	1
計		426	計		1
C.個人A			G.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地関係補償	3	業務	通信設備及び通信回線の利用等	1
計		3	計		1
D.静岡市			H.スカパーJSAT(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
営繕	行政財産使用料	1	業務	衛星通信回線の利用	1
計		1	計		1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1位を記載。
 ※H,については、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H)の上位1位を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,234	-	-
2	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,278	-	-
3	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	860	-	-
4	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	777	-	-
5	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	658	-	-
6	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	608	-	-

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静和工業(株)	地すべり対策工事	426	5	93%
2	五光建設(株)	地すべり対策工事	188	3	95%
3	矢作建設工業(株)	地すべり対策工事	180	8	97%
4	(株)白鳥建設	地すべり対策工事	140	2	96%
5	静鉄建設(株)	地すべり対策工事	130	5	90%
6	木内建設(株)	地すべり対策工事	126	7	98%
7	石福建設(株)	地すべり対策工事	116	7	98%
8	(財)砂防・地すべり技術センター	地すべり対策にかかる検討	106	プロポーザル方式 1	100%
9	(株)協和エクシオ東海支店	地すべり対策工事	105	2	88%
10	日本工営(株)	地すべり対策にかかる検討	105	プロポーザル方式 3	100%

C.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金等	3	随意契約	-
2	個人B	土地代金等	2	随意契約	-
3	個人C	土地代金等	1	随意契約	-
4	個人D	土地代金等	1	随意契約	-
5	個人E	土地代金等	1	随意契約	-
6	個人F	土地代金等	1	随意契約	-
7	個人G	土地代金等	1	随意契約	-
8	個人H	土地代金等	1	随意契約	-
9	個人I	借地料	1	随意契約	-
10	個人J	土地代金等	1	随意契約	-

D.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡市	行政財産使用料	2	随意契約	-
2	飯田市	借地料	1	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10位を記載。

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H)の上位10位を記載。

※B,C,D,E,F,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

E.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 静岡県公共囀託登記土地家屋調査士協会	登記業務	2	1	92%
2	公益社団法人 長野県公共囀託登記土地家屋調査士協会	登記業務	1	2	89%

F.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 水資源機構 中部支社	通信設備及び通信回線の利用料	1	随意契約	-

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	通信設備及び通信回線の利用等	1	-	-
2	国土技術政策総合研究所	TS出来形管理の護岸工への導入に向けた検討	1	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10位を記載。

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H)の上位10位を記載。

※B,C,D,E,F,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT(株)	衛星通信回線の利用	1	1	100%
2	(株)ケーネス	通信設備等点検業務	1	1	98%
3	東芝通信インフラシステムズ(株)	電気通信機器の製造	1	1	99%
4	三和電気(株)	防災情報共有装置の改修	1	1	97%
5	日本電気(株)	災害映像表示装置の改修	1	1	94%
6	都築電気(株)	電気通信機器の購入	1	1	68%
7	平川音響(株)	電気通信機器の購入	1	4	36%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10位を記載。

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H)の上位10位を記載。

※B,C,D,E,F,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I.奈良県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	438			
計		438	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	438	-	-
2	静岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	135	-	-
3	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	100	-	-
4	和歌山県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25	-	-

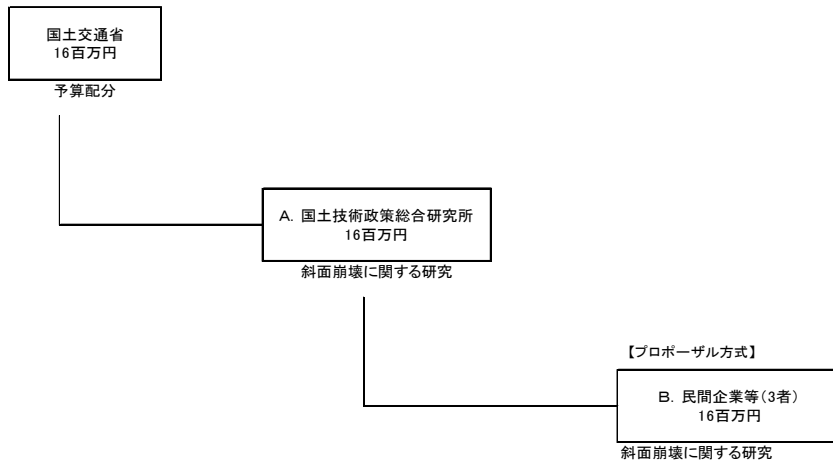
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部			作成責任者
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			課長 栗原 淳一 課長 今井 一之
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事			関係する計画、 通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がけ崩れによる被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護する。また、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	16	16	16	16	16	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	259	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	275	16	16	16	16		
執行額	275	16	16	16	16			
執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に重要交通網にかか る施設の保全のための土砂災害 対策実施率を51%まで引き上げる	重要交通網にかか る施設の保全のための土砂災害 対策実施率	成果実績	%	47	48	49	
			目標値	%	-	-	-	51
			達成度	%	92.2%	94.1%	96.1%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に主要な要配慮者 利用施設の保全のための土砂災害 対策実施率を39%まで引き上げる	主要な要配慮者利用施設 の保全のための土砂災害 対策実施率	成果実績	%	31	33	35	
			目標値	%	-	-	-	39
			達成度	%	79.5%	84.6%	89.7%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	急傾斜地崩壊対策に関する検討業務	活動実績	件	1	1	1		
		当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たり コスト						
		計算式	/					
算内 訳 (単位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	急傾斜地崩壊対策等事業	16	16					
	計	16	16					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	がけ崩れ等による被害の防止・軽減を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	急傾斜地崩壊対策事業により、土砂災害の防止・減災を実施しており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先はプロポーザル方式により選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務発注にあたってはプロポーザル方式を採用しており、コスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、適切に配分している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	業務発注にあたってはプロポーザル方式を採用しており、効果的な事業執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向けて着実に実績をあげている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務発注にあたってはプロポーザル方式を採用しており、効果的な事業執行に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況等について、国土技術政策総合研究所を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・平成26年においても、整備した施設がけ崩れの崩土を捕捉し、被害軽減に効果を発揮した。 ・一方、近年、がけ崩れの崩土が斜面の土砂を巻き込みながら長距離・広範囲に流下する等の土砂移動現象が発生しており、これらの現象の発生メカニズムの解明が急がれている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の災害の発生状況や気候変動等の課題を踏まえつつ、新たな課題である特徴的な土砂移動現象に対し、発生メカニズムの解明、対策手法の高度化等の検討を行う。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	気候変動による影響等を踏まえ、がけ崩れの発生メカニズムや効果的な対策手法の検討を進め、その成果の現場への普及に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	近年の災害の発生状況や気候変動等の課題を踏まえつつ、新たな課題であるがけ崩れの特徴的な土砂移動現象に対し、発生メカニズムの解明、対策手法の高度化等の検討を進め、成果の普及・活用に努める。				
備考					
【平成24年度総務省の行政評価】 災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。 本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。 これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	192	平成23年度	162	平成24年度	170
平成25年度	123	平成26年度	120		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



※契約ベース。

A.国土技術政策総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	16			
計		16	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	急傾斜地崩壊対策にかかる調査・検討	8			
計		8	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※Bについては、「A.国土技術政策総合研究所」のうち、上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	斜面崩壊に関する研究	16	-	-

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ (株)茨城事務所	急傾斜地崩壊土砂量推定手法に関する検討	8	プロポーザ ル方式 2	99%
2	八千代エンジニアリング(株) 茨城事務所	急傾斜地崩壊対策施設設計手法に関する検討	5	プロポーザ ル方式 1	100%
3	中央開発(株)東京支社	急傾斜地崩壊土砂量推定手法に関する調査	3	プロポーザ ル方式 2	98%

※Bについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。
プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
---	-------------------------------

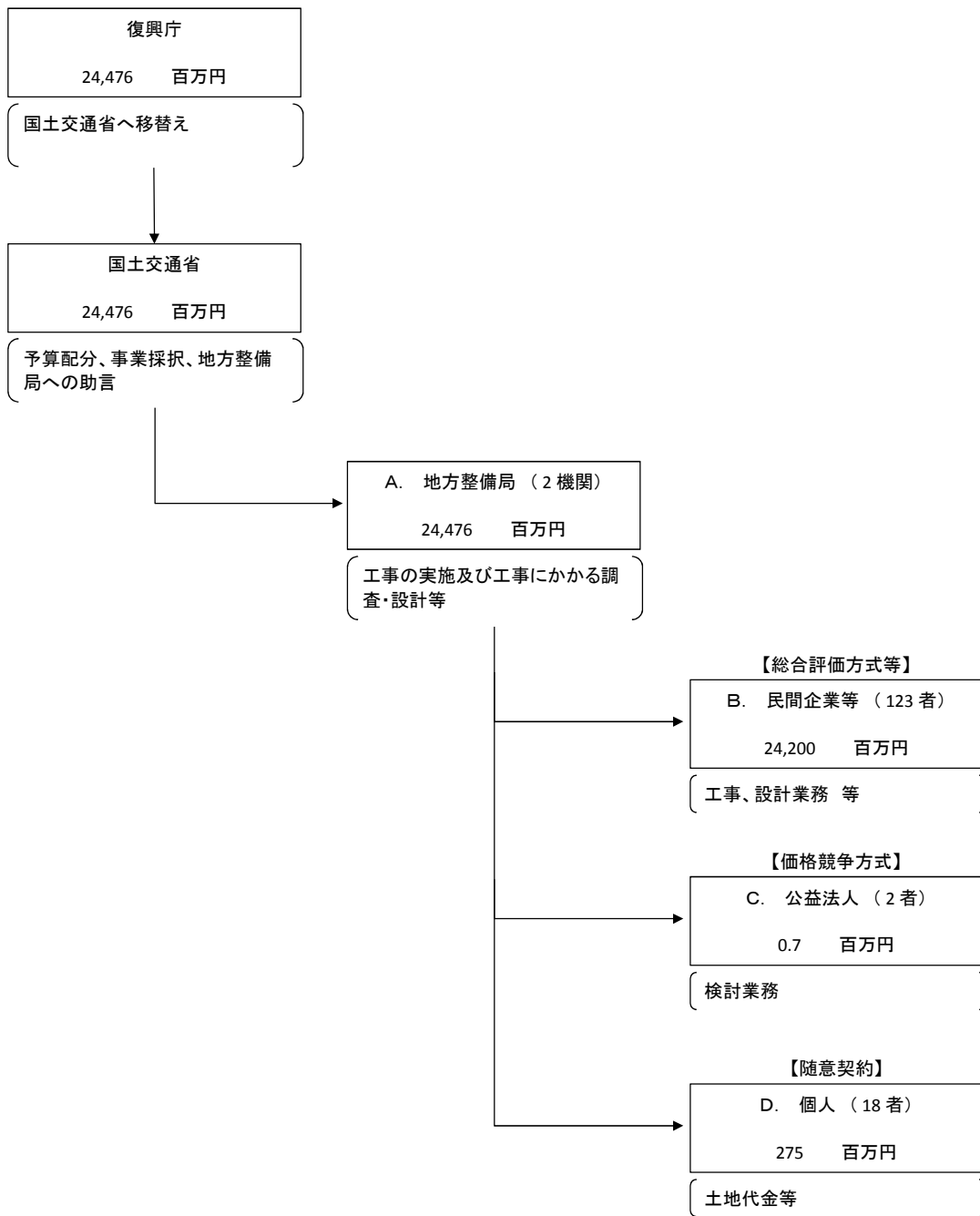
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川・海岸等復興関連事業（水管理・国土保全局所管） （東日本大震災関連）			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了 （予定）年度	平成27年度	担当課室	治水課 海岸室 砂防計画課 保全課 河川環境課 河川計画課			課長 大西 亘 室長 井上 智夫 課長 西山 幸治 課長 栗原 淳一 課長 五十嵐 崇博 課長 塚原 浩一
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。			
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。							
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	東日本大震災における堤防の液状化や津波の河川遡上による被害、水門等の操作員の被災等を踏まえ、東海、東南海・南海地震の対策地域等における津波が遡上する区間や、ゼロメートル地帯等で大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、即効性の高い堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	52,258	31,135	25,782	25,244	0	
		前年度から繰越し	-	914	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	69,305	36,921	14,323	12,165	-	
		予備費等	▲ 36,921	▲ 18,617	▲ 12,165	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	84,642	50,353	27,940	37,409	0		
	執行率（%）	79,253	40,053	27,923	-	-		
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率を平成28年度までに77%まで整備する。	成果実績	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率（①河川堤防）	%	16	20	56	-
		目標値		%	-	-	-	77
		達成度		%	21%	26%	73%	-
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率を平成28年度までに84%まで整備する。	成果実績	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率（②水門・樋門等）	%	29	44	54	-
		目標値		%	-	-	-	84
		達成度		%	35%	52%	64%	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を平成28年度までに57%まで整備する。		東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	成果実績	%	33	48	54
目標値				%	-	-	-	57
達成度				%	58%	84%	95%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率を平成28年度までに75%まで整備する。		東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率	成果実績	%	13	19	33
目標値				%	-	-	-	75
達成度				%	17%	25%	44%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)を平成28年度までに66%まで整備する。		東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	31	33	35
目標値				%	-	-	-	66
達成度				%	47%	50%	53%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施箇所数(直轄河川)	活動実績	河川	57	8	4		
当初見込み		河川	57	8	4	4		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施箇所数(直轄・水資源機構管理ダム)	活動実績	ダム	18	2	-		
当初見込み		ダム	18	2	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	土砂災害対策箇所数	活動実績	箇所	4	4	-		
当初見込み		箇所	4	4	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施箇所数(海岸)	活動実績	海岸	2	1	1		
当初見込み		海岸	2	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-		単位当たりコスト					
		計算式	/					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	18,517	0					
	海岸事業費	6,727	0					
計	25,244	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	河川法や海岸法等の関係法令に基づき、国が実施する重要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体に分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて、地方整備局へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	治水計画等の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備を実施しており、整備した施設により洪水時等に所要の機能を発揮することが期待される。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。			
	改善の方向性	引き続き、東日本大震災の被災を教訓とした災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向け、関係機関や地元自治体と連携を図り、地震・津波対策等を推進する。			
外部有識者の所見					
優先度の高い事業なので自治体や関係機関との連携を強化するとともに、一般会計で行われる通常の河川整備事業との差異について、箇所別にターゲットとする施設・整備水準と現状とのギャップ及び本事業の成果である予防すべき急迫するリスクを具体的に説明できるようにし、効果的・効率的な事業実施に努める。また、全国防災事業については、緊急性・即効性等の要件を勘案した上で、回避すべきリスクによる優先順位を明確にする必要がある。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)を踏まえ、全国防災事業については平成27年度で終了するが、関係機関や地元自治体との連携を強化し、効果的・効率的な事業執行・透明性の確保に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> ・全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに大規模地震の対策地域における津波被害リスクが高い地域等における緊急性・即効性が極めて高い事業を実施している。 ・事業完了に向けて、関係機関と連携し、効率的・効果的な事業執行、透明性の確保に努める。 				
備考					
【平成24年度新仕分け評価結果】 ・公共事業(全国防災) 全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに津波に対する課題への対応の必要性が新たに認識されたものや緊急性、即効性が極めて高いものに限り、例外的に復興特別会計での計上を認める。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	復興-74	平成24年度	174
平成25年度	124	平成26年度	121		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※契約ベース

A. 四国地方整備局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	13,925			
計		13,925	計		0
B. 岩田地崎建設(株)四国支店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	堤防耐震対策工事等	1,412			
計		1,412	計		0
C. (公財)リバーフロント研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	河川整備に関する検討業務	0.6			
計		0.6	計		0
D. 個人A					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償費	土地代金等	89			
計		89	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(2機関)」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	13,925	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	10,551	-	-

B 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩田地崎建設(株)四国支店	堤防耐震対策工事	1,412	9	90%
2	アイサワ工業(株)四国支店	堤防耐震対策工事	876	8	89%
3	(株)轟組	堤防耐震対策工事	743	5	91%
4	中幸建設(有)	堤防耐震対策工事	688	3	92%
5	久保建設(株)	堤防耐震対策工事	571	2	89%
6	(株)大一建設	堤防耐震対策工事	531	2	98%
7	奥村組土木興業(株)神戸支店	堤防耐震対策工事	518	7	90%
8	ミタニ建設工業(株)	堤防耐震対策工事	505	4	89%
9	日本国土開発(株)四国営業所	堤防耐震対策工事	449	13	90%
10	(株)ノバック 四国支店	堤防耐震対策工事	441	9	89%

C 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)リバーフロント研究所	河川整備に関する検討業務	0.6	5	99%
2	(公財)日本生態系協会	河川整備に関する検討業務	0.1	1	99%

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(2機関)」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位10者を記載。

D 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金等	89	随意契約	100%
2	個人B	土地代金等	38	随意契約	100%
3	個人C	土地代金等	33	随意契約	100%
4	個人D	土地代金等	30	随意契約	100%
5	個人E	土地代金等	19	随意契約	100%
6	個人F	土地代金等	16	随意契約	100%
7	個人G	土地代金等	13	随意契約	100%
8	個人H	土地代金等	8	随意契約	100%
9	個人I	土地代金等	8	随意契約	100%
10	個人J	土地代金等	8	随意契約	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(2機関)」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位10者を記載。

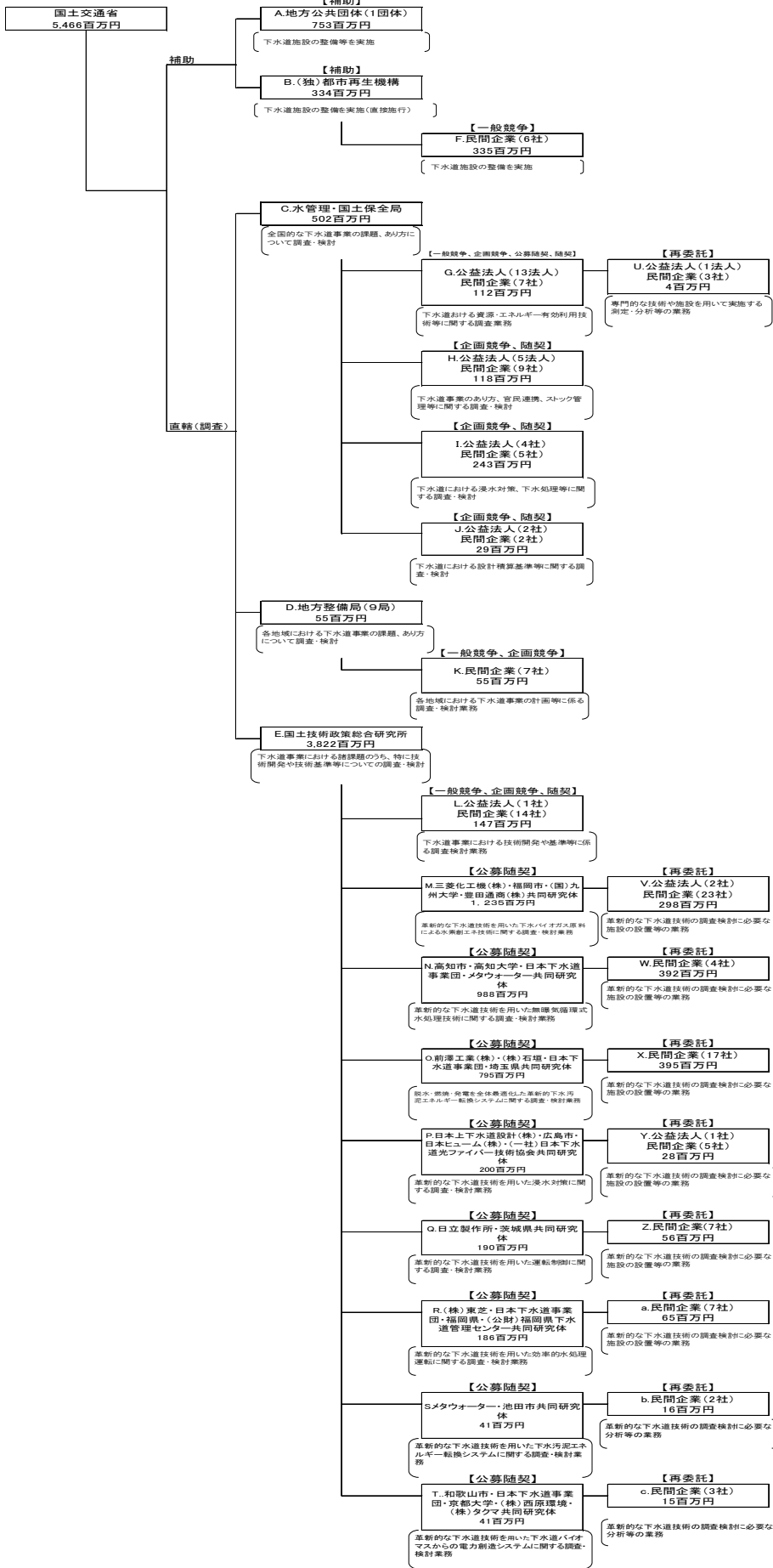
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 森岡 泰裕
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率【③、④、⑥についてはH25年度までの事業】 ①民間活力イノベーション推進下水道・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③水質保全下水道・・・河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ④資源循環形成下水道・・・低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ⑤浸水対策下水道・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑥地震対策下水道・・・大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	564	1,549	1,087	724	-	
		翌年度へ繰越し	▲1,549	▲1,087	▲724	-	-	
		予備費等	375	-	-	-	-	
		計	5,189	5,710	5,588	5,975	6,151	
	執行額	4,993	5,559	5,466	-	-		
執行率(%)	96%	97%	98%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度28年度	
	平成28年度までに汚水処理人口普及率を約95%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績 %	88	89	-	-	
			目標値 %	-	-	-	95	
			達成度 %	92.6%	93.7%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度28年度	
	平成28年度までに高度処理実施率を約43%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績 %	39	41	-	-	
			目標値 %	-	-	-	43	
			達成度 %	90.7%	95.3%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度28年度	
	平成28年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績 %	55	57	58	-	
			目標値 %	-	-	-	60	
			達成度 %	91.7%	95%	96.7%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村)(下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)	活動実績	19	16	1	-		
		当初見込み	11	15	6	4		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-		
(年度予算:算内万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	下水道事業調査費	3,989	3,989	新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,434				
	下水道事業費補助	1,062	1,942					
	下水道防災事業費補助	200	220					
	計	5,251	6,151					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した施設は、十分に機能を発揮している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	過年度に設定した国庫債務行為負担金については、必要額を配分している。また、都市再生機構による公共下水道の整備についても、早期かつ高い効果が発揮できるように、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行ったことで、適正な予算執行が行われていると考えた。			
	改善の方向性	今後も同様に、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行い、事業の適切な執行を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の内容改善	人口減少等を踏まえた汚水処理施設整備手法の見直しやPPP/PFIの活用を促進することにより、効果的・効率的な下水道整備に努める。また、国が行う先導的技術等に関する調査研究の成果を全国に展開し、活用促進に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	人口減少等の社会情勢を踏まえ、汚水処理の早期概成を目指すため、地方公共団体による下水道計画区域の見直し等を進め、効率的な下水道整備を推進する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2015」等を踏まえ、国として実施する必要性の高い事業を重点的に推進する。なお、PPP/PFI事業や先導的・革新的技術を活用した事業については、優先的に実施する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173
平成25年度	56	平成26年度	53		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.埼玉県			E.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設の整備等を実施	753	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等に係る調査・検討	3,822
計		753	計		3,822
B.(独)都市再生機構			F.清水建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施(直接施行)	334	下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	管渠等の整備を実施	109
計		334	計		109
C.水管理・国土保全局			G.三菱総合研究所・日本環境技研共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	502	下水道事業調査費	下水道における資源・エネルギー有効利用技術等に関する調査・検討	13
計		502	計		13
D.四国地方整備局			H.(株)日水コン・新日本有限責任監査法人共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	14	下水道事業調査費	下水道事業のあり方、官民連携、ストック管理等に関する調査・検討	30
計		14	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	下水道施設の整備等を実施	753		

B.(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	下水道施設の整備を実施(直接施行)	335		

C.水管理・国土保全局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水管理・国土保全局	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	502		

D.地方整備局等(9局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	14		
2	九州地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	7		
3	中部地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	7		
4	北海道開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6		
5	東北地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6		
6	北陸地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5		
7	沖縄総合開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	4		
8	中国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	3		
9	関東地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	3		

E.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等に係る調査・検討業務	3,822		

F.民間企業(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	管渠等の整備を実施	109		
2	(株)鴻池組	管渠等の整備を実施	96		
3	大日本土木(株)	管渠等の整備を実施	71		
4	(株)森本組	管渠等の整備を実施	37		
5	(株)岡本組	管渠等の整備を実施	18		
6	(株)テクト	管渠等の整備を実施	3		

G.公益法人(13法人)、民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所・日本環境技研共同提案体	下水熱利用事業普及展開検討業務	13	随意契約 (企画競争)3社応募	99.8%
2	メタウォーター(株)	水・資源・エネルギーの効率的活用検討業務	10	随意契約 (企画競争)2社応募	99.9%
3	(公財)日本下水道新技術機構	下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン改訂等検討業務	10	随意契約 (企画競争)2社応募	97.5%
4	(独)土木研究所	脱水汚泥によるメタン発酵に関する検討調査業務	7	随意契約 (公募)	81.6%
5	(株)日水コン	低コスト型下水道技術による下水道普及促進検討業務	7	随意契約 (企画競争)2社応募	98.6%
6	(株)日本能率協会総合研究所	平成26年度下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	6	一般競争 1社入札	77.7%
7	(独)鹿児島工業高等専門学校	下水汚泥を用いた高付加価値きのこの生産技術及びその生産過程で発生する廃培地・炭酸ガスの高度利用技術の開発	5	随意契約 (公募)	100%
8	国立大学法人 岐阜大学	微生物燃料電池による省エネ型廃水処理のための基盤技術の開発	5	随意契約 (公募)	100%
9	中央大学理工学研究所	下水を利用して培養した微細藻類による漁業飼料生産技術の開発	5	随意契約 (公募)	100%
10	国立大学法人 北海道大学大学院	好塩古細菌を用いたカリウム資源回収の実用化に関する技術開発	5	随意契約 (公募)	100%

H.公益法人(4法人)、民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン・新日本有限責任監査法人共同提案体	下水道管路における建設と管理を一体としたPPP/PFI事業に関する調査業務	30	随意契約 (企画競争)5社応募	96.9%
2	(株)日水コン・新日本有限責任監査法人・横浜ウォーター株式会社共同提案体	下水処理場の運営を核とした多様なPPP/PFI事業の実施に関する検討業務	23	随意契約 (企画競争)3社応募	99.8%
3	日本水工設計・アビームコンサルティング・日本環境認証機構・三菱総合研究所・日本適合性認定協会共同提案体	アセットマネジメント等の下水道分野の国際標準化に関する戦略・対応検討業務	19	随意契約 (企画競争)1社応募	99.5%
4	(株)日水コン・新日本有限責任監査法人共同提案体	下水道分野における公共施設等運営事業等の実施における課題解決に関する調査業務	15	随意契約 (企画競争)2社応募	99.6%
5	(株)日水コン	新下水道ビジョン(仮称)に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)3社応募	99%
6	日本水工設計(株)	下水道事業におけるベンチマーキング手法の導入に関する検討業務	8	随意契約 (企画競争)1社応募	99.6%
7	日本上下水道設計(株)	モデル地区における下水道事業管理に関する資料整理業務	1	随意契約	100%
8	(公財)日本下水道新技術機構	「簡単な下水道BCP」の作成に向けたモデル地域の支援業務	1	随意契約	100%
9	地方共同法人 日本下水道事業団	下水道CIM導入に向けた情報整理業務	1	随意契約	100%
10	特定非営利活動法人日本トイレ研究所	自治体の下水道実務担当職員への研修会開催支援業務	1	随意契約	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.(株)日水コン			M.三菱化工機(株)・福岡市・(国)九州大学・豊田通商(株)共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における浸水対策、下水処理等に関する調査・検討	35	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水バイオガス原料による水素創エネ技術に関する調査・検討業務	1,235
計		35	計		1,235
J.日本下水道事業団			N.高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における設計積算基準等に関する調査・検討	17	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた無曝気循環式水処理技術に関する調査・検討業務	988
計		17	計		988
K.日本工営(株)			O.前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	14	下水道事業調査費	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水汚泥エネルギー転換システムに関する調査・検討業務	795
計		14	計		795
L.(公財)日本下水道新技術機構			P.日本上下水道設計(株)・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	13	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた浸水対策に関する調査・検討業務	200
計		13	計		200

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.日立製作所・茨城県共同研究体			U.民間企業(株式会社 ダイワ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた運転制御に関する調査・検討業務	190	下水道事業調査費	実験装置の政策と維持管理業務	1
計		190	計		1
R.(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター共同研究体			V.民間企業(大成建設(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた効率的な水処理運転に関する調査・検討業務	186	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	162
計		186	計		162
S.メタウォーター・池田市共同研究体			W.民間企業(メタウォーターサービス(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水汚泥エネルギー転換システムに関する調査・検討業務	41	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	203
計		41	計		203
T.和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体			X.民間企業(株式会社クリーンテクノス)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水道バイオマスからの電力創造システムに関する調査・検討業務	41	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	157
計		41	計		157

Y.民間企業(和興エンジニアリング(株))			c.民間企業(株式会社環境ソルテック)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	14	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	15
計		14	計		15
Z.民間企業(昱株式会社)			d.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	19			
計		19	計		0
a.民間企業(東芝プラントシステム(株))			e.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	23			
計		23	計		0
b.民間企業((株)総合水研究所)			f.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	12			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.公益法人(4法人)、民間企業(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	都市浸水対策等検討業務	35	随意契約 (企画競争) 3社応募	99.8%
2	(公財)日本下水道新技術機構	下水道その他の排水施設等を組み合わせた浸水対策検討業務	29	随意契約 (企画競争) 3社応募	98.3%
3	(独)土木研究所	下水道における化学物質等の除去特性等に係わる検討業務	25	随意契約 (公募)	96.2%
4	(公財)日本下水道新技術機構・(株)日水コン共同提案体	下水道におけるリアルタイム降雨情報利活用促進に向けた検討業務	25	随意契約 (企画競争) 1社応募	99.8%
5	(株)建設技術研究所	社会情勢の変化を踏まえた今後の雨水対策のあり方検討業務	10	随意契約 (企画競争) 4社応募	100%
6	(公社)土木学会	下水道による水環境改善に関する技術的課題と対応方策検討業務	8	随意契約 (企画競争) 2社応募	98%
7	国立大学法人 山形大学	下水処理水再利用による飼料用米栽培に関する研究	5	随意契約 (公募)	100%
8	国際航業(株)	生態系に配慮した下水処理推進方策検討業務	4	随意契約 (企画競争) 3社応募	100%
9	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	「豊かな海」の実現に向けたICTやPPPを活用した下水道の事業運営に係るモデル計画検討業務	4	随意契約 (企画競争) 1社応募	99.5%
10	日本水工設計(株)	下水道による雨水管理に関する国際標準化に向けた資料作成補助業務	1	随意契約	100%

J.公益法人(2法人)、民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方共同法人 日本下水道事業団	改築更新を踏まえた下水道積算基準に関する検討業務	17	随意契約 (企画競争) 1社応募	97.6%
2	(一財)国土技術研究センター	下水道事業(電気設備)における一般管理費等検討業務	8	随意契約 (企画競争) 1社応募	99.7%
3	(株)データ設計	下水道関連調書等の集計作業補助業務委託	1	随意契約	100%
4	社会システム(株)	下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務	1	随意契約	100%

K.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	平成26年度燃焼流総基本方針策定調査業務	14	随意契約 (企画競争) 1社応募	99%
2	(株)建設技術研究所	平成26年度下水道の効率的・効率的な事業の推進に関する業務	7	随意契約 (公募)	100%
3	株式会社 ドーコン	石狩川流域圏における持続可能な下水道システム検討業務	6	随意契約 (企画競争) 3社応募	99%
4	八千代エンジニアリング(株)	北陸地方における下水道が有するエネルギーの活用推進に関する調査業務	5	随意契約 (公募)	100%
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	平成26年度下水道施設の長寿命化対策に関する調査業務	4	随意契約 (公募)	100%
6	復建調査設計(株)	広島湾再生推進検討業務	3	随意契約 (公募)	100%
7	北海道地図(株)	平成26年度管内下水道区域図作成印刷業務	3	一般競争 1社入札	88%

L.公益法人(1法人)、民間企業(14社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本下水道新技術機構	平成26年度下水道革新的技術実証研究に関する技術資料作成業務	13	一般競争 3社入札	97.1%
2	(株)日水コン	コストキャップ型下水道計画策定手法一般化業務	10	随意契約 (公募)	100%
3	八千代エンジニアリング(株)	下水道革新的技術(バイオマス発電システム技術)の評価及び普及展開検討のための資料整理業務	8	一般競争 3社入札	92.5%
4	(株)東京建設コンサルタント	平成26年度自動比色分析装置を用いた水質分析業務	8	単価契約	—
5	(株)環境総合テクノス	下水道管不具合に伴う路面下空洞化に関する調査業務	6	随意契約 (公募)	99.6%
6	新日本環境調査(株)	段階的の高度処理施設における現地測定及び試料採集等業務	5	一般競争 2社入札	96.2%
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	下水道新技術導入に適した事業方式に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争) 3社応募	99.5%
8	(株)建設技術研究所	下水熱利用技術の導入可能性検討のための温度差エネルギー利用に関する調査業務	4	随意契約 (企画競争) 1社応募	73.7%
9	(株)テクノスルガ・ラボ	下水処理活性汚泥を対象とした遺伝子解析業務	4	一般競争 2社入札	84%
10	(株)クリタス	平成26年度湖北総合実験施設の運転管理業務	3	一般競争 1社入札	100%

M.三菱化工機(株)・福岡市・(国)九州大学・豊田通商(株)共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱化工機(株)・福岡市・(国)九州大学・豊田通商(株)共同研究体	下水バイオガス原料による水素創エネ技術実証研究	1,235	随意契約 (公募)	100%

N.高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体	無曝気循環式水処理技術実証研究	988	随意契約 (公募)	100%

O.前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県共同研究体	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術実証研究	795	随意契約 (公募)	100%

P.日本上下水道設計(株)・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本上下水道設計(株)・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体	ICTを活用した浸水対策施設運用支援システム実用化に関する技術実証研究	200	随意契約 (公募)	100%

Q.日立製作所・茨城県共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所・茨城県共同研究体	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する技術実証研究	190	随意契約 (公募)	100%

R.(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター共同研究体	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術実証研究	186	随意契約 (公募)	100%

S.メタウォーター・池田市共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メタウォーター・池田市共同研究体	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水污泥エネルギー転換システムの技術実証研究	41	随意契約 (公募)	100%

T.和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体	下水道バイオマスからの電力創成システムに関する技術実証研究	41	随意契約 (公募)	100%

U.公益法人(1法人)・民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ダイワ	実験装置の製作と維持管理業務	1	—	—
2	株式会社東洋環境分析センター	下水污泥等を用いたきのこ栽培に関わる材料及び培地の分析業務	1	—	—
3	国立大学法人 北海道大学	アミノ酸分析業務	1	—	—
4	クリタ分析センター株式会社	重金属分析業務	0.5	—	—

V.公益法人(2法人)、民間企業(23社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	大成建設(株)	革新的技術実証施設に係る建設工事	162	—	—
2	(株)秀電社	革新的技術実証施設に係る電気設備工事	33	—	—
3	椿原工業株式会社	革新的技術実証施設に係る建設工事	29	—	—
4	株式会社タカフジ	革新的技術実証施設に係る建設工事	16	—	—
5	有限会社高田組	革新的技術実証施設に係る建設工事	10	—	—
6	川尻鉄工株式会社	革新的技術実証施設に係る配管工事	8	—	—
7	大成ロテック(株)	革新的技術実証施設に係る撤去工事	8	—	—
8	アスク・サンシンエンジニアリング株式会社	革新的技術実証施設に係る断熱工事	5	—	—
9	オオクラエンジニアリング(株)	革新的技術実証施設に係る配管工事	5	—	—
10	一般財団法人九州環境管理協会	革新的技術実証技術に係る分析業務	4	—	—

W.民間企業(4社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	メタウォーターサービス(株)	革新的技術実証施設に係る建設工事	203	—	—
2	泉興産(株)	革新的技術実証施設に係る電気配線工事	99	—	—
3	須工ときわ(株)	革新的技術実証施設に係る土木工事	80	—	—
4	(株)イオ	革新的技術実証技術に係る分析業務	10	—	—

X.民間企業(17社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社クリーンテクノス	革新的技術実証施設に係る建築工事	157	—	—
2	株式会社フクヤマ	革新的技術実証施設に係る建築工事	119	—	—
3	株式会社新菱電機	革新的技術実証施設に係る電気設備工事	65	—	—
4	株式会社弘電社	革新的技術実証施設に係る電気設備工事	20	—	—
5	大日本コンサルタント株式会社	革新的技術実証施設に係る設計業務	14	—	—
6	四国オートメーション株式会社他6社	革新的技術実証施設に係る設計業務	7	—	—
7	東邦化研株式会社	革新的技術実証技術に係る水質分析	4	—	—
8	テスコ株式会社	革新的技術実証施設に係る技術員派遣業務	3	—	—
9	(株)SEG	革新的技術実証施設に係るシステム設計業務	2	—	—
10	株式会社ヤマキ	革新的技術実証施設に係る産業廃棄物の運搬・処分	2	—	—

Y.公益法人(1法人)、民間企業(5社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	和興エンジニアリング(株)	革新的技術実証施設に係る光ファイバー工事	14	—	—
2	扶桑建設工業(株)	革新的技術実証施設に係る光ファイバー工事	7	—	—
3	(株)エヌ・エス・シー・エンジニアリング	革新的技術実証施設に係る設計業務	4	—	—
4	管清工業(株)	革新的技術実証施設に係る調査業務	2	—	—
5	(一財)日本気象協会	革新的技術実証施設に係るデータ配信業務	1	—	—
6	光和電気(株)	革新的技術実証施設に係る設計業務	0	—	—

Z.民間企業(7社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	昱株式会社	革新的技術実証施設に係る電気設備設置工事	19	—	—
2	国立環境計器株式会社	革新的技術実証施設に係る計器設置業務	15	—	—
3	株式会社日立パワーソリューションズ	革新的技術実証技術に係る分析業務	13	—	—
4	株式会社日立産業制御ソリューションズ	革新的技術実証施設に係るソフト作成業務	8	—	—
5	株式会社日立ハイテクノロジーズ	革新的技術実証技術に係る分析業務	0.5	—	—
6	中央工機産業株式会社	革新的技術実証施設に係る機器整備業務	0.3	—	—
7	株式会社日立物流	革新的技術実証施設に係る搬出業務	0.1	—	—

a.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝プラントシステム(株)	革新的技術実証施設に係る電気設備設置工事	23	—	—
2	山九プラントテクノ(株)	革新的技術実証施設に係る機械設備設置工事	22	—	—
3	(株)正興電機製作所	革新的技術実証施設に係るシステム設計業務	9	—	—
4	東芝電機サービス(株)	革新的技術実証施設に係る電気設備調整業務	6	—	—
5	中外テクノス(株)	革新的技術実証技術に係る分析業務	2	—	—
6	(株)アクティオ	革新的技術実証施設に係る建築工事	2	—	—
7	東芝ロジスティクス(株)	革新的技術実証施設に係る搬出業務	0.8	—	—

b.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合水研究所	革新的技術実証技術に係る分析業務	12	—	—
2	中外テクノス(株)	革新的技術実証技術に係る分析業務	5	—	—

c.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境ソルテック	革新的技術実証技術に係る分析業務	15	—	—
2	タクマ・エンジニアリング株式会社	革新的技術実証技術に係る図面作成業務	0.5	—	—
3	サイエンスマイクロ株式会社	革新的技術実証技術に係る分析業務	0	—	—

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		水害等統計作成経費		担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課			課長 塚原 浩一
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条第1項			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益施設に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①毎年、1月1日から12月31日までに発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益施設の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業等被害額)を網羅的に調査するため、最も的確に調査・把握できる地方公共団体に委託の上、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することが出来る統計書等の作成。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	14	14	14	14	14	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	14	14	14	14	14	
	執行額		12	12.4	12.6			
執行率(%)		85%	89%	90%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	河川行政推進のための水害統計の利活用の促進	水害統計ホームページ閲覧件数	成果実績	件	27,468	28,810	41,192	
			目標値	件	34,000	34,000	34,000	34,000
			達成度	%	81%	85%	121%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査結果の項目数	活動実績	件	50	50	50		
		当初見込み	件	50	50	50	50	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	調査結果の項目1項目当たりの取りまとめに要するコスト:業務執行額/各年毎の調査結果の項目数		単位当たりコスト	百万円	0.2	0.3	0.3	0.3
			計算式	百万円/件	12.0/50	12.4/50	12.6/50	13.8/50
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.2					
	水害・土砂災害対策調査費	2	2					
	統計情報調査地方公共団体委託費	12	12					
	計	14.2	14.2					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	当事業は、全国の水害被害の実態について網羅的に調査を実施し、それらの経年変化を把握可能な我が国唯一の統計書等を作成するとともに、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、国民や社会のニーズに合うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当事業は、統計法に基づく一般統計調査であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当事業は、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、水害・土砂災害の防止・減災を推進する上で、必要かつ適切な事業である、	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当事業の実施にあたっては、規模の大小を問わず、1年間に全国で発生した水害に係る詳細な被害実態を悉皆調査し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告が可能な唯一の者である都道府県を支出先として選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費は、過去の水害被害の実績を踏まえた必要最小限のものとなっており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費の費目・使途は、契約締結時及び精算時において、その内容を厳正に精査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	水害被害の実態把握にあたっては、災害対策基本法に基づく報告のための調査や、罹災照明発行のための家屋被害調査を活用する等、1回の調査で水害に関する各種調査内容を網羅可能なよう、調査計画を立てている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	水害統計調査について、精度の維持・向上を図りつつ、遅滞なく着実に公表できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当事業の実施にあたっては、規模の大小問わず、全国各地の水害発生の実態を把握し、かつ、全ての被災者を対象として、その被害状況の調査・報告を行う必要があるため、管内の市区町村等の総合的調整を行い、自らも水害被害の実態を把握している都道府県を業務実施主体とすることが、最も効果的な調査手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当事業における調査結果の項目数は適切であり、水害被害の実態を経年的に把握することができる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果については、各種行政・学術資料などに活用されているとともに、ホームページ(政府統計の総合窓口e-stat)に掲載するなど、広く一般に活用されるよう努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当事業の目的は、国民や社会のニーズに適切であり、また、統計法に基づく統計調査であることから、国が実施していくべき事業である。 単位当たりのコスト、資金の流れ、費目・使途は適正であり、調査の効率化に向けた工夫が行われている。 事業実施の方法は適正であり、調査結果については、広く一般に活用されるよう努めている。 			
	改善の方向性	引き続き、委託契約先である都道府県による調査の実施状況等を確認し、事業目的を達成するよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容	可能な限りコスト削減を図りつつ、着実な調査実施に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	可能な限りコスト削減を図りつつ、着実に調査を実施する。				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	211	平成23年度	172	平成24年度	184
平成25年度	125	平成26年度	122		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
12.6百万円

E. 職員旅費
0.1百万円

統計の目的、調査対象・手続、
調査要領等の策定、調査結果
の集計、被害額算定、統計書
の公表

【委託業務契約】

A. 地方公共団体(47都道府県)
11.0百万円

〔 水害統計調査の実施、調査
結果の取りまとめ 〕

【少額随意契約】

B. (株)キタジマ
0.4百万円

〔 調査要領、調査票の印刷 〕

【少額随意契約】

C. (株)キタジマ
0.5百万円

〔 統計書の印刷(海岸統
計) 〕

【少額随意契約】

D. (株)明祥
0.6百万円

〔 統計書の印刷(水害統
計) 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 新潟県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	資料整理等	0.3			
庁費	消耗品購入等	0.2			
旅費	担当者会議出席等	0.1			
計		0.6	計		0
B.(株)キタジマ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査要領、調査票の印刷	0.4			
計		0.4	計		0
C.(株)キタジマ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	統計書の印刷(海岸統計)	0.5			
計		0.5	計		0
D.(株)明祥			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	統計書の印刷(水害統計)	0.6			
計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	水害統計調査の実施、調査結果の取りまとめ	0.6	-	-
2	福岡県	水害統計調査の実施、調査結果の取りまとめ	0.5	-	-
3	北海道	水害統計調査の実施、調査結果の取りまとめ	0.5	-	-
4	和歌山県	水害統計調査の実施、調査結果の取りまとめ	0.4	-	-
5	岡山県	水害統計調査の実施、調査結果の取りまとめ	0.4	-	-
6	京都府	水害統計調査の実施、調査結果の取りまとめ	0.4	-	-
7	兵庫県	水害統計調査の実施、調査結果の取りまとめ	0.4	-	-
8	愛知県	水害統計調査の実施、調査結果の取りまとめ	0.4	-	-
9	千葉県	水害統計調査の実施、調査結果の取りまとめ	0.4	-	-
10	長野県	水害統計調査の実施、調査結果の取りまとめ	0.3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	調査要領、調査票の印刷	0.4	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	統計書の印刷(海岸統計)	0.5	随意契約	-

D.

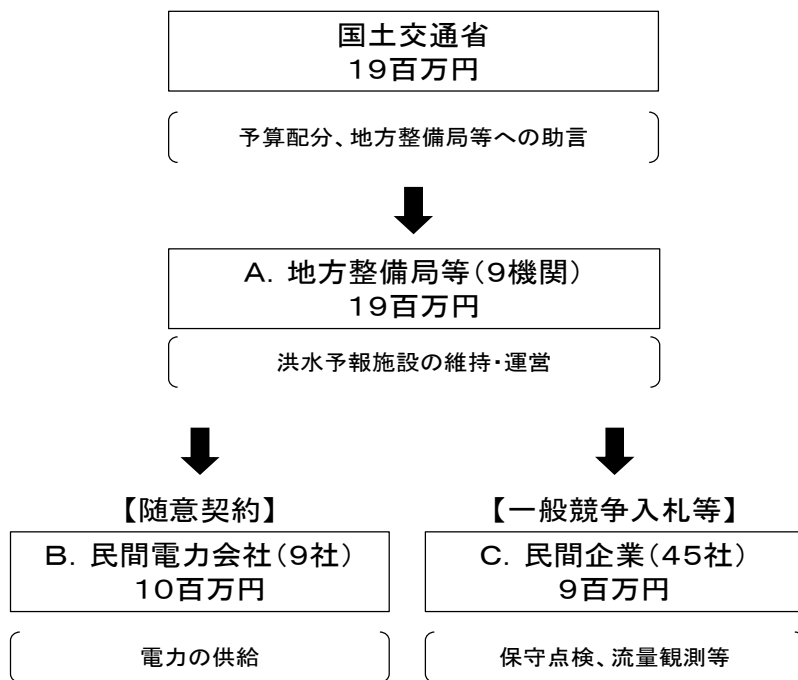
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明祥	統計書の印刷(水害統計)	0.6	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設運営に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課		課長 小俣 篤	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4. 水害等災害による被害の軽減 12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。							
事業概要(5程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行うものである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	20	20	19	19	19	
	執行額	19	20	19				
	執行率(%)	95%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	全国の洪水予報施設の適切な運営	適切に維持管理している洪水予報施設数	成果実績	施設	505	505	505	
			目標値	施設	505	505	505	
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	全国の洪水予報施設の保守点検	活動実績	施設	505	505	505		
		当初見込み	施設	505	505	505		
		505						
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/洪水予報施設数	単位当たりコスト	千円	37.6	39.5	37.6	37.6	
		計算式	/	19,000千円/505施設	20,000千円/505施設	19,000千円/505施設	19,000千円/505施設	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費	19	19	-				
	計	19	19					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者として河川の情報を迅速に収集・伝達が必要	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書等の適用により妥当	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	適切な維持管理により目標を達成している	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的な点検により低コストで実施している	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。			
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト縮減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続きコスト縮減に努め、適切な施設管理を行う。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続きコスト縮減に努め、適切な施設管理を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	212	平成23年度	173	平成24年度	185
平成25年度	126	平成26年度	123		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.九州地方整備局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
光熱費	電力供給	1.6			
役務費	保守・点検	1.4			
計		2.9	計		0
B.九州電力(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
光熱費	電力供給	1.6			
計		1.6	計		0
C.九州工営(株)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	保守・点検	1.4			
計		1.4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	2.9	-	-
2	中部地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	2.7	-	-
3	関東地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	2.3	-	-
4	北海道開発局	洪水予報施設の維持・運営	2.3	-	-
5	北陸地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	2	-	-
6	近畿地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	2	-	-
7	東北地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	1.8	-	-
8	中国地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	1.8	-	-
9	四国地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	1.3	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州電力(株)	電力供給	1.6	-	-
2	中部電力(株)	電力供給	1.6	-	-
3	東北電力(株)	電力供給	1.5	-	-
4	東京電力(株)	電力供給	1.3	-	-
5	北海道電力(株)	電力供給	1.2	-	-
6	中国電力(株)	電力供給	1	-	-
7	関西電力(株)	電力供給	0.9	-	-
8	四国電力(株)	電力供給	0.6	-	-
9	北陸電力(株)	電力供給	0.6	-	-

C

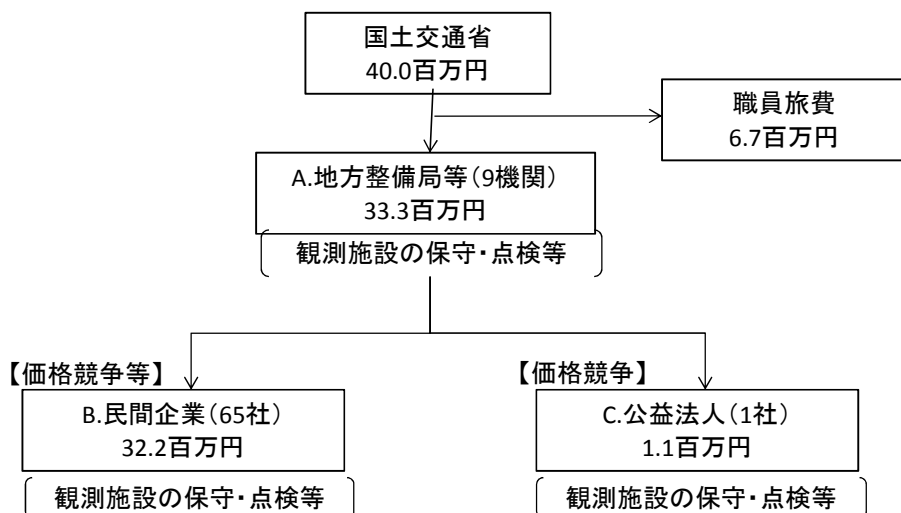
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州工営(株)	保守・点検	1.4	2	89%
2	(株)アクアテリス	保守・点検	0.6	2	99%
3	(株)拓和	保守・点検	0.5	2	72%
4	(株)福田水文センター	流量観測	0.3	2	91%
5	(株)ユニオン	保守・点検	0.3	7	80%
6	(株)北開水工コンサルタント	流量観測	0.2	2	93%
7	(株)堀江商会	保守・点検	0.2	2	99%
8	(株)ケーネス	保守・点検	0.2	2	96%
9	(株)荒谷建設コンサルタント	水文観測	0.2	4	79%
10	(株)測商新潟	保守・点検	0.1	2	98%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川水理調査に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 藤巻浩之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条一項			関係する計画、通知等	水文観測業務規程			
主要政策・施策	国土強彰化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、定期的に稼働状況等を点検するとともに、消耗品の交換等の保守を行うものである。また、観測データの精度を確保するために整理・照査を行い、統計資料の作成を行うものである。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	42	42	40	40	40	
	執行額	39	41	40				
執行率(%)	93%	98%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 ※26年度は数値未確定	成果実績	観測所	760	745	-	
			目標値	観測所	833	833	832	832
			達成度	%	91%	89%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	全国の河川水理調査箇所数	活動実績	箇所	833	833	832		
		当初見込み	箇所	833	833	832	832	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額/箇所数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計算式	/	38.9百万円/833	41.4百万円/833	40.0百万円/832	40.1百万円/832	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	河川水理調査旅費	7	7					
	水害・土砂災害対策調査費	33	33					
	計	40	40					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札や公募を実施しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札や公募を実施しており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	調査内容に応じて適切に地方整備局等に支出しているため合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業の成果実績は、成果目標に見合ったものであることを確認している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果をもとに河川整備計画の策定や、堤防整備が着実に進ちよくしていることを確認している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。			
	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続きコスト縮減に努め、適切な施設管理及び調査を行う。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き可能な限りコスト縮減に努め、適切な施設管理及び水理調査を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	214	平成23年度	174	平成24年度	186
平成25年度	127	平成26年度	124		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	観測施設の保守・点検	5.4			
その他	職員旅費等	1			
計		6.4	計		0
B.(株)拓和			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	観測施設の保守・点検	7.1			
計		7.1	計		0
C.(一社)近畿建設協会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	観測施設の保守・点検	1.1			
計		1.1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	観測施設の保守・点検	5.4	—	—
2	関東地方整備局	観測施設の保守・点検	5.4	—	—
3	北海道開発局	観測施設の保守・点検	4.2	—	—
4	九州地方整備局	観測施設の保守・点検	3.9	—	—
5	中部地方整備局	観測施設の保守・点検	3.9	—	—
6	近畿地方整備局	観測施設の保守・点検	3.4	—	—
7	中国地方整備局	観測施設の保守・点検	2.6	—	—
8	北陸地方整備局	観測施設の保守・点検	2.4	—	—
9	四国地方整備局	観測施設の保守・点検	2	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	観測施設の保守・点検	2.5	1	92.2%
2	(株)拓和	観測施設の保守・点検	1.2	1	97.7%
3	(株)拓和	観測施設の保守・点検	0.8	1	97.3%
4	(株)拓和	観測施設の保守・点検	0.8	1	89.4%
5	(株)拓和	観測施設の保守・点検	0.5	1	81.2%
6	(株)拓和	観測施設の保守・点検	0.5	1	72.4%
7	(株)拓和	観測施設の保守・点検	0.3	2	87.7%
8	(株)拓和	観測施設の保守・点検	0.3	3	100%
9	(株)拓和	観測施設の保守・点検	0.2	1	89.6%
10	(株)拓和	観測施設の保守・点検	0.1	1	95.4%
11	(株)アクアテルス	観測施設の保守・点検	2.5	2	98.9%
12	(株)福田水文センター	観測施設の保守・点検	1	2	90.9%
13	(株)福田水文センター	観測施設の保守・点検	0.9	2	94.9%
14	(株)福田水文センター	観測施設の保守・点検	0.2	2	97.1%
15	(株)福田水文センター	観測施設の保守・点検	0.1	2	94%
16	津乃峰測量(株)	観測施設の保守・点検	2	5	88.4%
17	(株)仙台測器社	観測施設の保守・点検	0.6	2	96.4%
18	(株)仙台測器社	観測施設の保守・点検	0.4	3	83.5%
19	(株)北開水工コンサルタント	観測施設の保守・点検	0.5	2	92.7%
20	(株)北開水工コンサルタント	観測施設の保守・点検	0.2	2	95.6%
21	国内調査測量(株)	観測施設の保守・点検	0.8	4	85.2%
22	(株)亀太	観測施設の保守・点検	0.8	4	90.6%
23	金井度量衡(株)	観測施設の保守・点検	0.2	1	98.7%
24	金井度量衡(株)	観測施設の保守・点検	0.2	2	97.9%
25	金井度量衡(株)	観測施設の保守・点検	0.1	2	98.7%
26	金井度量衡(株)	観測施設の保守・点検	0.1	2	99.9%
27	(株)建設相互測地社	観測施設の保守・点検	0.6	2	93.9%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)近畿建設協会	観測施設の保守・点検	1	1	99.2%
2	(一社)近畿建設協会	観測施設の保守・点検	0.1	1	92.4%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

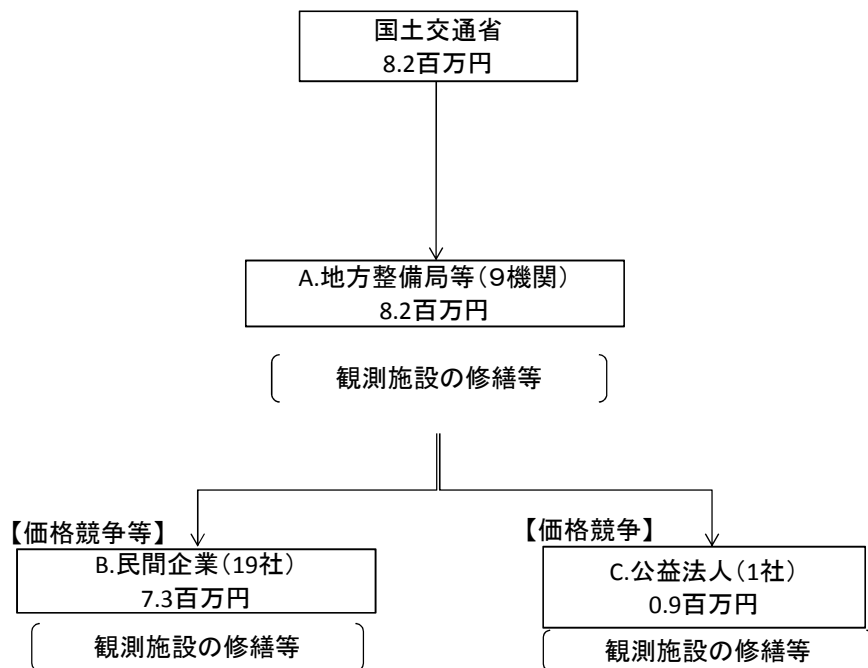
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川水理調査観測所施設経費			担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 藤巻浩之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条一項			関係する計画、通知等	水文観測業務規程			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、異常が認められた観測施設の修繕等を行うものである。また、災害の発生により被災した観測施設の復旧を行うものである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	9	9	8	8	8	
	執行額	8	9	8				
執行率(%)		89%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 ※26年度は数値未確定	成果実績	観測所	760	745	-	
			目標値	観測所	833	833	832	832
			達成度	%	91%	89%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	全国832箇所の河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数	活動実績	箇所	24	24	22		
		当初見込み	箇所	24	24	22	22	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	実績額/箇所数		単位当たりコスト	百万円	0.3	0.4	0.4	0.4
			計算式	/	8.0百万円/24箇所	8.5百万円/24箇所	8.3百万円/22箇所	8.3百万円/22箇所
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	観測所施設費	7	7	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	観測所災害復旧費	0.9	0.9					
計	7.9	7.9						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札や公募を実施しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札や公募を実施しており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	調査内容に応じて適切に地方整備局等に支出しているため合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業の成果実績は、成果目標に見合ったものであることを確認している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果をもとに河川整備計画の策定や、堤防整備が着実に進捗していることを確認している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。			
	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	的確な点検・修繕の実施等により、コスト縮減に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	的確な点検・修繕を実施し、可能な限りコスト縮減に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	215	平成23年度	175	平成24年度	187
平成25年度	128	平成26年度	125		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	1.4			
計		1.4	計		0
B.(株)拓和			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	2			
計		2	計		0
C.(一社)近畿建設協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	0.9			
計		0.9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	観測施設の修繕等	1.4	—	—
2	近畿地方整備局	観測施設の修繕等	1.3	—	—
3	中国地方整備局	観測施設の修繕等	1.3	—	—
4	中部地方整備局	観測施設の修繕等	1.1	—	—
5	北陸地方整備局	観測施設の修繕等	1.1	—	—
6	四国地方整備局	観測施設の修繕等	0.5	—	—
7	北海道開発局	観測施設の修繕等	0.5	—	—
8	九州地方整備局	観測施設の修繕等	0.5	—	—
9	関東地方整備局	観測施設の修繕等	0.5	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	観測施設の修繕等	1.3	1	92.2%
2	(株)拓和	観測施設の修繕等	0.3	1	97.7%
3	(株)拓和	観測施設の修繕等	0.2	2	87.7%
4	(株)拓和	観測施設の修繕等	0.1	3	98.7%
5	(株)拓和	観測施設の修繕等	0.1	1	89.6%
6	(株)拓和	観測施設の修繕等	0	1	89.4%
7	(株)拓和	観測施設の修繕等	0	1	81.2%
8	愛岐システム(株)	観測施設の修繕等	1	4	99.9%
9	(株)ケーネス	観測施設の修繕等	0.9	1	96.9%
10	(株)富士建設コンサルタント	観測施設の修繕等	0.5	3	100%
11	河川サービス(株)	観測施設の修繕等	0.5	1	93.7%
12	(株)協和計器	観測施設の修繕等	0.5	1	100%
13	(株)アケアテス	観測施設の修繕等	0.5	2	98.9%
14	(株)ウエノ	観測施設の修繕等	0.3	2	97.1%
15	(株)ウエノ	観測施設の修繕等	0.1	2	91.8%
16	(株)ウエノ	観測施設の修繕等	0	3	95.3%
17	金井度量衡(株)	観測施設の修繕等	0.2	2	98.7%
18	金井度量衡(株)	観測施設の修繕等	0.1	2	99.9%
19	金井度量衡(株)	観測施設の修繕等	0.1	2	97.9%
20	(株)測商新潟	観測施設の修繕等	0.2	1	96.5%
21	(株)測商新潟	観測施設の修繕等	0.1	2	97.6%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)近畿建設協会	観測施設の修繕等	0.9	1	97.3%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設経費			担当部局	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 小俣 篤
会計区分	一般会計			政策・施策名	4. 水害等災害による被害の軽減 1 2. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	100	100	96	96	96	
	執行額	99.4	99.3	96	-	-		
	執行率(%)	99%	99%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	全国の洪水予報施設の適切な運営	成果実績	施設	26	23	24	-	
		目標値	施設	26	23	24	-	
		達成度	%	100%	100%	100%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	全国の洪水予報施設の更新	活動実績	施設	26	23	24	-	
		当初見込み	施設	26	23	24	23	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/更新施設数	単位当たりコスト	百万円	3.8	4.3	4.1	4.2	
		計算式	/	99百万円/26施設	99百万円/23施設	96百万円/24施設	96百万円/23施設	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	洪水予報施設費	96	96	-				
	計	96	96					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	管理者として河川の情報を迅速に収集・伝達が必要	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	価格競争等による選定によって支出先は妥当	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	積算基準書等の適用により妥当	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	長寿命化を図るために計画的な更新を実施している	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	計画的な更新により目標を達成している	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	長寿命化を図ることでコスト削減に寄与する	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った運用・維持を行っている	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	洪水時などに十分に活用されている	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。			
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、部品交換等により施設の延命化を図り、可能な限りコスト削減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	可能な限り施設の長寿命化を図り、コスト削減に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	施設の点検・診断結果や更新履歴等を踏まえ、可能な限り施設の長寿命化を図り、コスト削減に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	216	平成23年度	176	平成24年度	188
平成25年度	129	平成26年度	126		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
96百万円

〔 予算配分、地方整備局等への助言 〕



A. 地方整備局等(9機関)
96百万円

〔 洪水予報施設の維持・運営 〕



【一般競争入札等】

B. 民間企業(41社)
96百万円

〔 洪水予報施設の更新 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の維持・管理	16.2			
計		16.2	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の更新	8.5			
計		8.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	16.2	-	-
2	九州地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	15.3	-	-
3	中部地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	14.4	-	-
4	東北地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	12.1	-	-
5	近畿地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	11.1	-	-
6	北陸地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	9.1	-	-
7	四国地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	6.8	-	-
8	北海道開発局	洪水予報施設の維持・運営	5.8	-	-
9	中国地方整備局	洪水予報施設の維持・運営	5.4	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	洪水予報施設の更新	8.5	4	100%
2	(株)拓和	洪水予報施設の更新	6.4	1	100%
3	富士通(株)	洪水予報施設の更新	5.4	1	97%
4	(株)拓和	洪水予報施設の更新	5	2	99%
5	(株)拓和	洪水予報施設の更新	4.6	2	92%
6	(株)ウエノ	洪水予報施設の更新	4.5	2	92%
7	(株)拓和	洪水予報施設の更新	4.2	2	94%
8	光進電気工業(株)	洪水予報施設の更新	4.1	2	82%
9	(株)ケーネス	洪水予報施設の更新	4	1	95%
10	横河電子機器(株)	洪水予報施設の更新	3.6	1	96%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

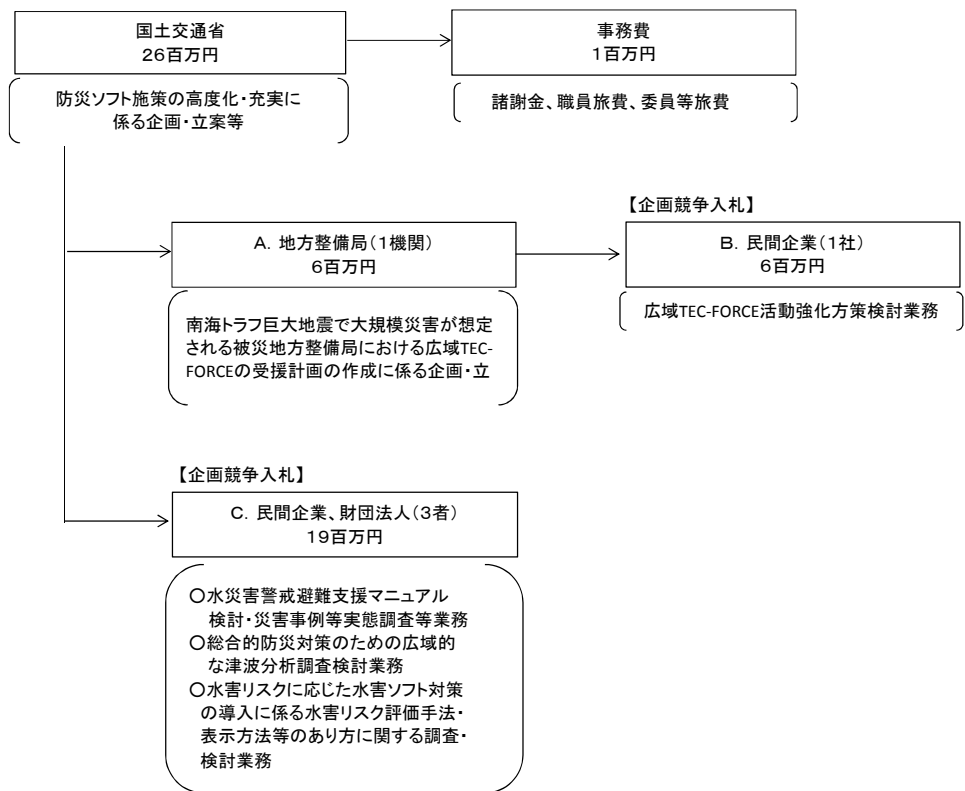
平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費			担当部局	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	総務課 河川環境課 防災課 保全課海岸室			課長 瀬口 芳広 課長 五十嵐 崇博 課長 平井 秀輝 室長 井上 智夫
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を始め、紀伊半島での洪水・土砂災害やゲリラ豪雨を始めとした集中豪雨による内外水氾濫など、様々な災害が多発しており、その備えが喫緊の課題となっている。被害の軽減には、治水事業等の着実なハード整備の推進が必要不可欠であることに加え、東日本大震災による被害からも分かるように、施設の設計規模を上回るような災害に対しては、ハードによる減災効果にも限界があることから、警戒避難体制の強化を始めとした防災ソフト施策による防災・減災対策の高度化・充実を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警戒避難マニュアルの作成や災害被害の予測手法の開発等を行い、それらを活用した地方公共団体の防災能力を向上させるための技術支援等を行うことにより、何としても人命を守る防災体制の構築を進める。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	56	26	5	0	
		執行額	-	52	26	-	-	
	執行率(%)	-	93%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度に洪水に対応した地下の避難確保計画を作成した地下街等の数を約900とする	洪水に対応した地下の避難確保計画を作成した地下街等の数	成果実績 地下街等数	-	594	667	-	
			目標値 地下街等数	-	-	-	900	
			達成度 %	-	66%	74%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに大規模災害を想定した地域ブロック広域訓練を100%とする	地域ブロック広域訓練の実施ブロック数	成果実績 %	-	5	9	-	
			目標値 %	-	-	-	10	
			達成度 %	-	50%	90%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	海に面する都道府県の津波浸水想定の設定	津波浸水想定を設定した都道府県数(累計)	成果実績 都道府県数	-	16	22	-	
			目標値 都道府県数	-	-	-	39	
			達成度 %	-	41%	56%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	水害リスク認知の向上に資する取組事例	水害リスク認知の向上に資する取組事例数	成果実績 件	-	-	-	-	
			目標値 件	-	-	-	1	
			達成度 %	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	浸水想定区域内にあり、市町村が浸水のおそれがあるものとして、地域防災計画に位置づけた不特定・多数の者が利用する地下街等の数	活動実績	箇所	-	895	1,084	
		当初見込み	箇所	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	広域TEC-FORCE活動強化方策検討調査	活動実績	件	-	1	1	
		当初見込み	件	-	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	総合的防災対策のための広域的な津波分析調査業務報告書	活動実績	件	-	1	1	
		当初見込み	件	-	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討調査業務に係る報告書	活動実績	件	-	1	1	
		当初見込み	件	-	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠 実績額/洪水に対応した地下の避難確保計画を作成した地下街等の数	単位当たりコスト	百万円	-	0	0	-
		計算式	/	-	11百万円/594	7百万円/667	-
単位当たりコスト	算出根拠 実績額/報告書件数 (広域TEC-FORCE活動強化方策検討調査)	単位当たりコスト	百万円	-	9	6	-
		計算式	/	-	9百万円/1件	6百万円/1件	-
単位当たりコスト	算出根拠 実績額/報告書件数 (総合的防災対策のための広域的な津波分析調査検討報告書)	単位当たりコスト	百万円	-	9	7	-
		計算式	/	-	9百万円/1件	7百万円/1件	-
単位当たりコスト	算出根拠 実績額/報告書件数 (ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討調査業務報告書)	単位当たりコスト	百万円	-	5	5	5
		計算式	/	-	5百万円/1件	5百万円/1件	5百万円/1件
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	水害・土砂災害対策調査費	5	-				
	計	5	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	水害、大規模地震など様々な災害に対する備えとして、ハード施策だけでなく、ソフト施策による防災・減災対策の高度化・充実を図るものであり、社会のニーズに沿ったものと言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国が実施することが適切である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	様々な災害に備え、津波防災地域づくりや地下街等の避難確保、TEC-FORCEの強化等に資する本事業は優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、企画競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	企画競争による公募を実施しており、中間段階における支出は合理的なものとなっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	用途は本事業のみに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業の成果実績は、成果目標に見合ったものであることを確認している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果をもとに地下街管理者の計画作成を支援する等成果が活用されていることを確認している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。			
	改善の方向性	引き続き競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、適切な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を上げることができるよう努める。			
外部有識者の所見					
災害対策として重要な事業なので、調査結果の実際の事業への活用を踏まえた成果指標も設定し、施策の効果を測定し効率性を高めることが望ましい。従来から指摘されているが、防災・減災対策の高度化・充実を図るとい効果のために検討報告書が果たす役割の経路・工程を明確にし、そのための活動を活動指標とし、本事業がなければ防止できなかったであろう災害・被害が最終的な成果指標となる。より具体的な指標を設定して、本事業の遂行過程を管理する必要がある。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業の成果について、地方公共団体等に広く周知し、実際に効果的に活用されるよう努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	本事業は終了するが、引き続き、業務遂行過程の管理を徹底するとともに、本事業により得られた成果については、関係部局との共有、地方公共団体等への周知等によって、効果的に活用されるよう努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	新25-2030
平成25年度	新25-15	平成26年度	127		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中部地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	南海トラフ巨大地震で大規模災害が想定される被災地方整備局における広域TEC-FORCEの受援計画の作成に係る企画・立案、業務発注及び指導監督	6			
計		6	計		0
B.(株)オリエンタルコンサルタンツ中部支店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	広域TEC-FORCE活動強化方策検討	6			
計		6	計		0
C.国土技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	水災害警戒避難支援マニュアル検討・災害事例等実態調査等	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	南海トラフ巨大地震で大規模災害が想定される被災地方整備局における広域TEC-FORCEの受援計画の作成に係る企画・立案、業務発注及び指導監督	6	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ中部支店	広域TEC-FORCE活動強化方策検討	6	3	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術研究センター	水災害警戒避難支援マニュアル検討・災害事例等実態調査等	7	1	99.7%
2	応用地質株式会社	総合的防災対策のための広域的な津波分析調査検討	7	1	97%
3	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	水害リスクに応じた水害ソフト対策の導入に係る水害リスク評価手法・表示方法等のあり方に関する調査・検討業務	5	1	99.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

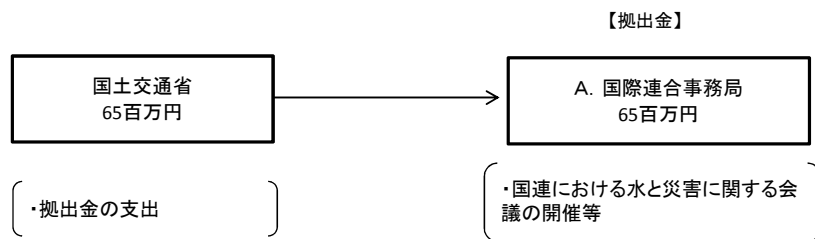
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		防災分野の海外展開支援に係る経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課国際室		室長 天野 雄介		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、国連において、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組みの検討等が行われていることから、日本として初期の段階から継続的に参加するとともに、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標・指標等の策定に関する活動を推進する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	65	65	65	65		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	65	65	65	65		
	執行額	-	35	65	-	-			
執行率(%)	-	54%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度		
	国連の水と災害に関する国際会議及びその準備会合へ、毎年、国連加盟国の過半数が出席する。	各会議への国連加盟国からの参加国数	成果実績	力国	-	63	187	-	
			目標値	力国	-	97	97	-	
			達成度	%	-	64.9%	192.8%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	会議開催数(準備プロセスに係るものを含む)	活動実績	回	-	1	6	-		
		当初見込み	回	-	1	6	6		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/会議開催数	単位当たりコスト	百万円	-	35	10.8	10.8		
		計算式	/	-	35百万円/1	65百万円/6	65百万円/6		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	国際機関等拠出金	65	65						
	計	65	65						

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等、事業の目的に鑑み、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備かつ、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高揚、2015年のMDG(国連開発目標)・兵庫行動枠組見直し等に寄与するものであり、真に必要なものに用途は限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26年度には成果目標の2倍近い成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの実績を残しており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	26年度は、前年度と比較し成果実績が大幅に増加し、成果目標を大きく上回った。	
	改善の方向性	引き続き、国連事務局等と適切に調整を行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	国連の活動への参加や国連における議論の主導が着実に我が国の水防災技術の海外展開促進につながるよう、拠出金による成果を検証するなど、効果的な事業実施に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	これまでの国連の活動への参加等を通じ、国連の各種文書に水と災害の重要性が位置付けられてきている。引き続き、我が国の水防災技術の海外展開が促進されるよう努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	128	平成27年度	-
平成28年度	新25-16	平成29年度	-

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.国際連合事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国連における水と災害に関する会議の開催等経費	65			
計		65	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合事務局	国連における水と災害に関する会議の開催等	65	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

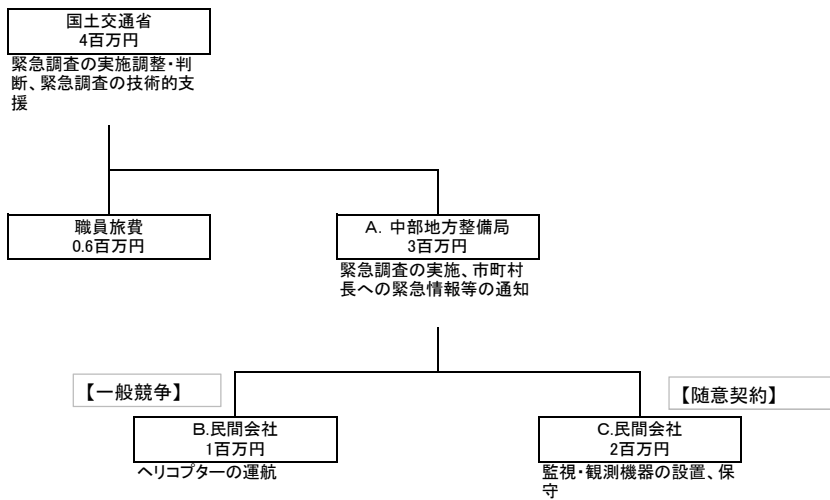
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模土砂災害緊急調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課		課長 栗原 淳一		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害防止法に基づき、河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知を図るものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞(天然ダム)や火山噴火が生じた際に、河道閉塞(天然ダム)形状や規模、火山噴火による降灰状況や範囲等の把握を迅速に行うためにヘリコプターによる調査や航空測量等を実施するほか、被害区域や発生時期の想定と警戒避難対策に必要な基礎データを収集するため、河道閉塞(天然ダム)の湛水位や火山噴火による降灰深、降雨量、土石流発生等を監視・観測機器により常時観測する。 また、これらの現地調査や測量結果、監視・観測データ等を解析し、河道閉塞(天然ダム)の決壊あるいは火山噴火での降灰で発生する土石流によって生じ得る被害区域及び被害発生時期を予測して、住民への避難指示の判断等を適切に行えるよう土砂災害緊急情報を通知する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	4	4	4	4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	4	4	4	4			
執行額	-	0	4	-	-				
執行率(%)	-	0%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施により、住民の警戒避難に資する情報の提供。	土砂災害防止法第29条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数。	成果実績	回	-	-	2	-	
			目標値	回	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施。	活動実績	回	-	0	1	-		
		当初見込み	回	-	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/調査回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	4	4		
		計算式	執行額/回	-	-	4/1	4/1		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.6	0.6	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	水害・土砂災害対策調査費	3	3						
計	3.6	3.6							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河道閉塞や火山噴火による大規模土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守るための事業であり、非常に優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている。特に高度な専門的知識及び技術を要する大規模土砂災害の緊急調査に係る事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ迅速に被害状況を把握して被害想定を行うことにより関係自治体に対して住民の警戒避難に資する情報を提供する優先度の高いものである。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争及び災害協定に基づく随意契約であり、透明性・公平性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被害状況を把握する必要最低限の調査である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調査対象に応じて、地方整備局等に適切に支出しているため合理的である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容(被害状況調査、監視観測)に則したものとなっている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	被害状況調査及び監視観測においては、効率的で適切である。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績が住民の警戒避難に資する非常に重要な情報となった。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	上空からの調査方法が被害状況を効率的に把握出来て適切である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被害状況を適切に把握することができた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	住民の警戒避難体制を確保するため活用された。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	土砂災害防止法において、特に高度な技術力や強力な災害対応能力を要求される大規模土砂災害については、国が緊急的に調査を行い、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を通知・提供することが、法律で定められており、極めて公益性が高い。大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護する観点から、迅速に災害状況を把握し、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を提供して被害拡大を防止する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	効率的な調査方法の検討を行うなど、効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今後とも、より効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新25-2034	
平成25年度	新25-17	平成26年度	129			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中部地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水害・土砂災害対策調査費	緊急調査の実施、市町村長への緊急情報等の通知	3			
計		3	計		0
B.中日本航空(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	ヘリコプターの運航	1			
計		1	計		0
C.名菱電子(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	監視機器の設置、保守	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	緊急調査の実施、市町村長への緊急情報等の通知	3	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中日本航空(株)	ヘリコプターの運航	1	2	99.4%

C

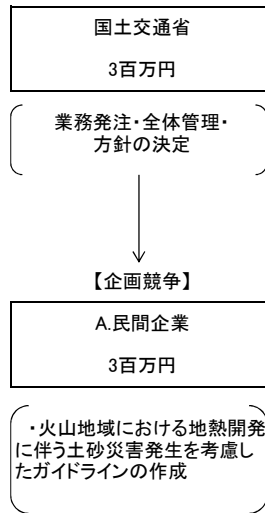
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電子(株)	監視機器の設置、保守	2	1	96.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	火山地域における土砂災害発生を考慮した地熱開発ガイドラインの作成経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	砂防部砂防計画課		課長 栗原 淳一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	砂防法第2条 等			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興に当たっての環境の視点～持続可能な社会の実現に向けて～」(平成23年9月28日) 社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会提言			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を受け、火山国として我が国が比較的豊富な資源量を有する地熱を活用した発電に注目が集まっている。一方で、火山地域ではその地質の脆弱さや、火山活動に伴う土砂災害による被害が発生している。無秩序な地熱開発行為は土砂災害を誘発し、火山地域のみならずその下流に存する国民の身体生命や財産に被害を及ぼす恐れがある。このような地域において、土砂災害に対し安全な地熱開発を実施する場合においても土砂災害に対する安全性を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地熱発電開発に伴う各種調査や地熱発電所の稼働が火山地域における土砂災害の発生に与える影響を分析するとともに、地熱発電による安定的な電力供給と地域の人命・資産を地熱開発に伴う土砂災害から保全するため、火山地域における安全な地熱発電に向けた注意点や要規制内容をとりまとめたガイドラインの策定を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	4	3	0	0	
	執行額	-	4	3	-	-	-	
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成26年度に検討作成したガイドラインについて、今後、関係機関と調整のうえ、平成27年度中にホームページ等で公表し、平成28年度、全国の都道府県で活用。	成果実績	都道府県	-	-	-	-	
		目標値	都道府県	-	-	-	47	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	火山地域における地熱開発に伴う土砂災害発生を考慮したガイドライン作成のための検討項目	活動実績	検討項目	-	3	3	-	
		当初見込み	検討項目	-	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/検討項目数	単位当たりコスト	百万円	-	1	1	-	
		計算式	百万円/検討項目	-	4百万円/3項目	3百万円/3項目	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	福島第一原子力発電所の事故以降、自然エネルギーへの注目は高まっており、その開発は国家的施策である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民の生命・財産等に直接関わることから、民間の自主性に委ねられるものではない。また、土砂災害に対応するためには、高度な技術的知見などが要求されることから、地方自治体や民間に委ねられるものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「東日本大震災からの復興に当たっての環境の視点～持続可能な社会の実現に向けて～」(平成23年9月28日)社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会提言に関連しており、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により支出先を選定し、匿名による企画提案書の評価、外部の有識者による審査を行い、透明性・公平性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	検討項目数あたりのコストを算出しており、水準は妥当と言える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	本施策の目的に即したものに限定するとともに、検討項目毎に精査を行い、業務の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業は予定通り進捗し、平成26年度にガイドラインを作成。また、事業終了後には、都道府県において本ガイドラインが活用されることを想定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本施策の実施にあたって、土砂災害に関する資料収集分析等の調査業務等については業者への発注によることとして、全ての業務を職員が行う場合と比べて実効性の高い手段となっており、平成26年度はガイドラインの作成に向けた資料収集、作成検討を行うなど当初の見込みに見合った活動実績をあげた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成25年度に検討した成果物を活用し、平成26年度にガイドラインの作成を実施。また、事業終了後には、都道府県において本ガイドラインが活用されることを想定している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は、火山地域における開発による土砂災害発生を考慮したガイドラインの作成に向けた資料収集、作成検討を実施してきており、逐次、打合せ等により、業務の進捗状況の把握を行い、適正に業務が遂行されていることを確認している。			
	改善の方向性	当初計画どおり、平成26年度にガイドラインを作成。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業成果が活用されるよう、その周知に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	事業成果が活用されるよう、平成27年度中に公表し、その周知に努めて参りたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2035
平成25年度	新25-18	平成26年度	130		

平成26年度 業務実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)砂防フロンティア整備推進機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	検討業務等	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

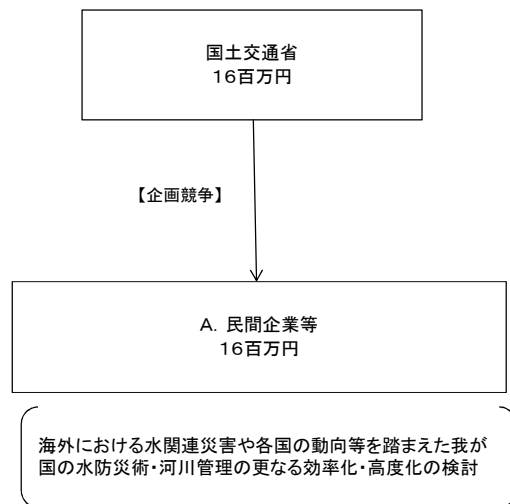
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)砂防フロンティア整備 推進機構	火山地域における地熱開発に伴う土砂災害発生を考慮したガイドラインの 作成検討業務	31		87%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新興国等における水防災技術の現状に関する調査・検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	河川計画課国際室		室長 天野 雄介	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等の近年の動向把握や新興国等の水防災技術の現状を把握することにより、我が国の水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の河川管理については、気候変動の影響に伴う水関連災害の激甚化傾向を踏まえ、洪水・濁水等のリスクに対しても被害の最小化に資する更なる対策の必要性の検討が求められており、世界各国の知見を活用する等により水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化を図る必要がある。このため、気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等の近年の動向や新興国等の水防災技術の現状を把握することにより、我が国の水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化を推進する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	16	0	0	
	執行額	-	-	16	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	海外における水防災技術の現状把握を踏まえ、我が国の治水対策の高度化に向けて5個の提案を行う。	海外における水防災技術の現状把握を踏まえ、我が国の治水対策の高度化に向けての提案数	成果実績	個	-	-	8	-
			目標値	個	-	-	5	-
			達成度	%	-	-	160%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	海外における水関連災害の調査件数		活動実績	件	-	-	28	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 / 海外における水関連災害の調査件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	0.6	-
			計算式	/	-	-	16.3百万円/28	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○		諸外国の動向等を踏まえた我が国の水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化を図ることを目的としており、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国が実施することが適切である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		我が国の水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化を図ることを目的としており、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		支出先の選定にあたっては、企画競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		使途は本事業にのみ限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○		成果目標は達成されており、見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		海外で発生した水関連災害を広く調査しており、見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		成果物を施策の検討に用いるなど、十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。				
	改善の方向性	平成26年度で事業終了				
外部有識者の所見						
<p>海外の防災対策と比較して我が国の防災対策に対する改善提案の件数を成果指標としたのは昨年に比べて改善が認められる。また、他国の防災対策にブレークスルーがありうることも理解できる。但し、本事業の目的を考えると調査結果が実際の事業に反映され、かつ、そのことにより災害・被害を防止するまでの経路・工程を明確にして、そのための効率・効果をモニターし、結果として実際の災害での本事業の結果を検証することが必要である。その意味で活動指標が「調査件数」だけでは、不十分である。なお、結果的に一者応礼になっている点も改善の余地がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	本事業の成果を実際の施策に反映するよう努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	本事業の成果を今後の施策に反映するよう努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-018			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(一社) 国際建設技術協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	海外における水関連災害の調査・検討	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

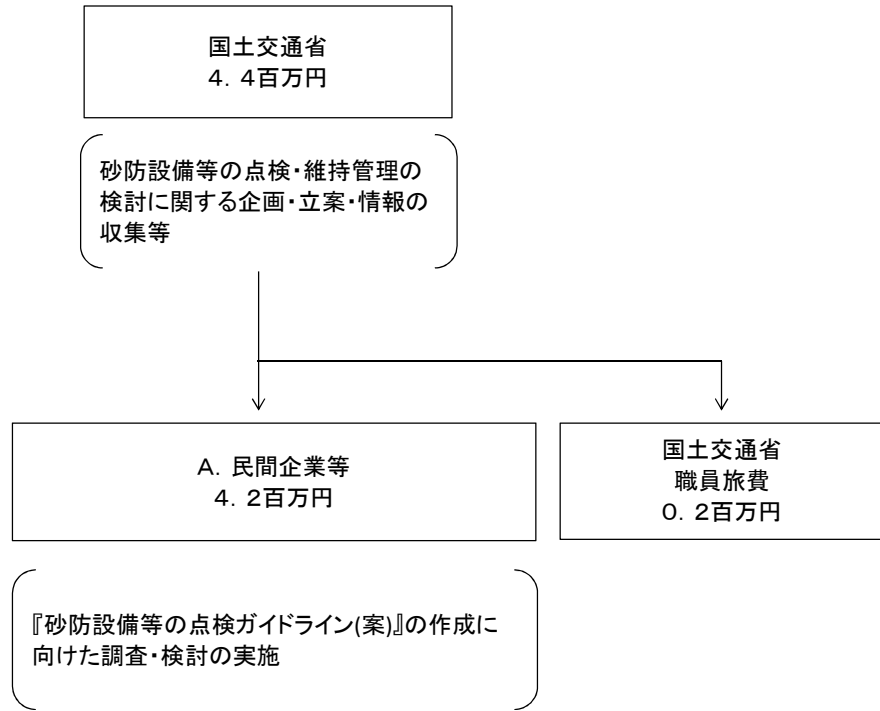
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社) 国際建設技術協会	海外における水関連災害の調査・検討	16.3	1	99.9%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防設備等の点検・維持管理検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	保全課		課長 今井 一之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防法(第5条、第6条)、地すべり等防止法(第7条、第10条)、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(第9条、第14条)			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで整備されてきた砂防設備、地すべり防止施設および急傾斜地崩壊防止施設(以下「砂防設備等」という。)が老朽化していく中、ライフサイクルコストを考慮しつつ、安全の確保等その本来の役割を果たし続けるため、砂防設備等の現状を適切に把握し、計画的かつ効率的な維持管理・更新を可能なものとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防設備等は全国各地に多数存在し、各現場毎に目視点検により異常を把握し、必要に応じて詳細な点検や対策を行ってきた。近年、集中豪雨の増加や砂防設備等の老朽化等により、様々な形態の損傷が増えてきており、砂防設備等の現状を適切に把握し、計画的かつ効率的に維持管理・更新を行う必要がある。適切に砂防設備等の維持管理を行うため、「定期点検(目視点検)による評価指標や、詳細点検や対策実施にかかる判断指標」について、全国の都道府県の整備状況を包括的に把握している国が率先して検討を行い、「砂防設備等の点検ガイドライン(案)」として、具体的な基準や指標をとりまとめた全国に周知する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	4	4	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	4	4	0	
	執行額	-	-	4	-	-		
執行率(%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	『砂防設備等の点検ガイドライン(案)』を活用することにより、平成28年度までに長寿命化計画(直轄事業)を46箇所で策定	砂防・地すべりそれぞれの、長寿命化計画策定箇所数(直轄)	成果実績	箇所	-	-	13	
			目標値	箇所	-	-	13	46
			達成度	%	-	-	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	『砂防設備等の点検ガイドライン(案)』作成のための検討項目	活動実績	件	-	-	1		
		当初見込み	件	-	-	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額/検討項目数	単位当たりコスト	百万円	-	-	4.4	3.9	
		計算式	/	-	-	4.4百万円/1件	3.9百万円/1件	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	-	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	委員等旅費	0.5	-					
	水害・土砂災害対策調査費	3	-					
計	3.7	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本施策は、現在の厳しい財政状況下において、今後、国・地方を通じてこれまで整備されてきた社会資本が老朽化していく中で、安全の確保等その本来の役割を果たし続けるため、砂防設備等の現状を適切に把握し、計画的かつ効率的な維持管理・更新を可能なものであり、国民や社会にニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	砂防設備等は全国各地に存在し、設置した環境等の施設の条件によって経年変化や損耗状況が異なる。そのため、全国の砂防設備等の整備状況を包括的に把握している国が、施設の条件に応じた平準的な点検の項目等検討する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	砂防設備等の老朽化対策は喫緊の課題であり、対策に必要な点検手法の検討を行う本事業は優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、公募による企画競争を実施しており競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	積算基準等の適用により妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本施策の実施により策定された『砂防設備等の点検ガイドライン(案)』を活用することにより、成果目標に見合った長寿命化計画の策定が図られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	支出先の選定に当たっては、公募による企画競争を実施しており競争性を確保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本施策の実施に当たっては、砂防設備等の維持管理に関する資料収集・分析等の調査業務を発注することとして、全ての業務を職員が行う場合と比較して実効性の高い手段となっており、平成26年度は当初の見込みに見合った活動実績をあげた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は、平成27年度の砂防設備等に関する点検ガイドラインの作成に向け、基礎資料の収集・分析等の実施および当該ガイドラインの原案を作成してきており、また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保するなど適正に業務を遂行されてきていることを確認している。			
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行に努める。			
外部有識者の所見					
本事業を行うことにより、点検ガイドラインが策定され、それを個々の箇所の長寿命化計画に反映する自体も重要な成果である。しかし、その効果がどこにあったのか(例えば、均質の整備品質の確保、点検漏れの防止、各箇所に適合した維持管理、目視では不可能な検査方法の導入による異常の早期発見等)がいまひとつ明らかでない。その点、新しい検査の目的とする事象が発見されたのかという点も成果指標に採用することが望ましい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予	本事業により作成するガイドラインが実際に活用され、適切な維持管理が実現するよう、効果的な普及策の検討に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	点検の効率化や適正化に資する着眼点や留意点を明らかにすることに努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-22	平成26年度	新26-019		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (一財)砂防フロンティア整備推進機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	『砂防設備等の点検ガイドライン(案)』の作成に向けた調査・検討の実施	4.2			
計		4.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

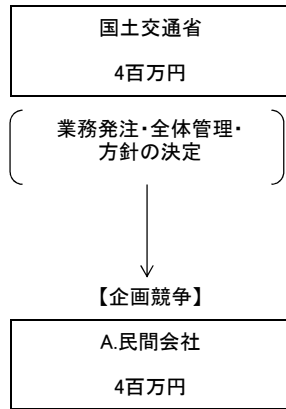
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	『砂防設備等の点検ガイドライン(案)』の作成に向けた調査・検討の実施	4.2	3	99.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	深層崩壊に起因する土砂災害対策ガイドラインの作成			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	砂防計画課	課長 栗原 淳一		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	深層崩壊に起因する土砂災害について、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成し、被害を軽減・防止することを目的とする。平成27年度は、深層崩壊に起因する土砂災害を監視・観測及び切迫性を評価する手法等について検討し、深層崩壊に対する危機管理体制を強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年台風第12号による紀伊半島豪雨災害など、過去に発生した深層崩壊に起因する土砂災害では、緊急対策によって被害を軽減出来た一方で、事前の対策が困難であったことから被害を軽減出来なかつた事例も多数生じた。近年、深層崩壊に関する調査研究が進展し、災害発生後の緊急対策のみならず、事前対策を含むハード、ソフトを組み合わせた総合的な対応が求められている。そこで、本事業ではまず、深層崩壊対策の下地となる被害想定手法について検討する。続いて深層崩壊に起因する土砂災害に対応したソフト対策及びハード対策について検討し、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	5	5	10	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	5	5	10	
		執行額	-	-	4	-		
	執行率 (%)	-	-	80%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに深層崩壊に起因する土砂災害の被害想定を7地域において実施する。	深層崩壊に起因する土砂災害の被害想定を実施した地域の数	成果実績	地域	-	-	0	
			目標値	地域	-	-	-	7
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	深層崩壊に起因する土砂災害対策ガイドライン(案)に関する検討項目数	活動実績	項目	-	-	1		
		当初見込み	項目	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/項目数	単位当たりコスト	百万円	-	-	4	5	
		計算式	百万円/件	-	-	4/1	5/1	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2	*百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 *深層崩壊に起因する土砂災害に対するハード対策について検討を行うため。 *「新しい日本のための優先課題推進枠」10				
	委員等旅費	0.6	0.6					
	水害・土砂災害対策調査費	4	9					
計	4.8	9.8						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	気候変動に伴う自然災害の激甚化が懸念される中、深層崩壊等の大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保全することは、防災・減災の観点から重要であり、公益性が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民の生命・財産等に直接関わることから、民間の自主性に委ねられるものではない。また、大規模かつ広域的な土砂災害に対応するためには、高度な技術的知見や災害対応能力を要求されることから、地方自治体や民間に委ねられるものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土強靱化政策に関連しており、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により支出先を選定し、匿名による企画提案書の評価、外部の有識者による審査を行い、透明性・公平性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	検討項目数あたりのコストを算出しており、水準は妥当と言える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途は本施策の検討に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	深層崩壊に関するソフト対策とハード対策を一体としてまとめていくことにより、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業は予定通り進捗しており、事業終了後に成果物が活用されることを想定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	H26年度は深層崩壊に起因する土砂災害の被害想定手法に関する事項についてとりまとめた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業は予定通り進捗しており、事業終了後に成果物が活用されることを想定している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は、深層崩壊に起因する土砂災害の対策検討の下地となる被害想定手法について検討している。逐次、打合せ等により、業務の進捗状況の把握を行い、適正に業務が遂行されていることを確認している。			
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。			
外部有識者の所見					
ガイドライン案の策定自体大きな成果ではあるが、その内容がガイドライン作成の目的(深層崩壊に起因する土砂災害の防止・減災のための事前対策を含む総合的な対応)に沿って、個々の箇所の対策に反映しているかどうか、更に、個々の対策が効果を生じさせているのかどうかをモニターするには活動指標及び成果指標にこれらの要素を盛り込むことも検討頂きたい。これらのモニターリングによる検証を前提としてB/Cを判断すべきである。なお、結果的に一者入札になっている点にも改善の余地がある。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	一者応札の状況の改善するなどコスト縮減に努めるとともに、本事業により策定されるガイドライン案に基づき効果的かつ総合的な対策が実施されるよう努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	一者応札の状況を改善し、H27年度は複数者応札となった。作成されるガイドライン(案)について、総合的な対策が推進されるよう、関係者へ周知する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-24	平成26年度	新26-020		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.八千代エンジニアリング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	検討業務等	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	深層崩壊に起因する土砂災害の被害想定手法検討業務	41		99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運用方法の検討等			担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	海岸・防災課		課長 眞田 仁	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	経済財政運営と改革の基本方針			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災時に水門・陸閘等の操作に従事した多くの方が犠牲となったことを受け、現場操作員の安全確保を最優先とした上で、津波発生時に水門・陸閘等の操作を確実に実施できる管理運用体制を構築することは喫緊の課題となっている。このため、現場操作員の操作・退避ルールの明確化及び水門等の操作業務の委託のあり方の検討を行うことにより、水門・陸閘等の適切な管理・運用に係る指針案を作成し、アウトプットを海岸関係省庁や海岸管理者等で情報共有し活用することにより、防災・減災対策を強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本経費においては、まず浸水被害の防止・低減と現場操作員の安全確保の両立を考慮して慎重に検討・判断すべき項目の考え方を整理・分析し、現場操作員の退避ルールに係る検討を行い、指針案を作成する。 また、水門・陸閘等の操作業務の委託方法の現状を整理・分析し、責任範囲に係る問題点を抽出・整理するとともに、民間の保険制度活用を含む現場操作員の被災時の補償措置について検討・整理し、水門・陸閘等の操作業務の適切な委託に係る指針案を作成するとともに委託契約書等の標準的な案を作成する。これらについては、検討の場を設け、有識者の意見を聴きながら進める。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	7	7	0	
	執行額	-	-	7	-	-		
執行率 (%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに、東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を57%にする。	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	成果実績	%	33	48	54	
			目標値	%	-	-	-	57
			達成度	%	57.9%	84.2%	94.7%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	水門・陸閘等の適切な管理運用業務の委託のあり方及び現場操作員の退避ルールの明確化に係る指針の策定数	活動実績	-	-	1			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/策定指針数	単位当たり コスト	百万	-	-	7	7	
		計算式	百万円/ 指針	-	-	7/1	7/1	
平成27・28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	-	平成27年度中に事業が完了するため				
	委員等旅費	0.8	-					
	水害・土砂災害対策調査費	6	-					
計	7	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後想定される津波災害から水門・陸閘等の現場操作員や背後地等を守るために必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の海岸管理者において水門・陸閘等の運用を検討するための基礎的な資料となることから、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は水門・陸閘等の現場操作員及び背後地を守ることを目的としており、発生が危惧される南海トラフ巨大地震や首都直下地震への防災・減災対策を進めるうえでも優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的を明確にし、適切な入札方式により受注者を決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適切なコスト水準で管理運用のための指針が策定されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	定められた予算の範囲内において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	全国の水門・陸閘等の現状を把握できる国で課題の整理を十分行ったうえで、指針等の策定に必要な経費のみを計上している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	全国で水門・陸閘等の管理運用方法の見直しが進められている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	水門・陸閘等の管理運用における課題を十分整理したうえで行っており、見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	水門・陸閘等の管理運用方法について、全国で見直しと整備が随時実施されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・津波発生時に水門・陸閘等の操作を安全かつ確実に実施できる管理運用体制を構築することは、国民の生命・財産等の保護につながるため、防災上の観点から公益性が高い。 ・国は、水門・陸閘等の整備・管理等のあり方に関する議論の経緯や背景を十分熟知しているため、指針等の策定は国が行う必要がある。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なケースの操作委託契約を想定して、委託側と受託側の責任範囲を明確にし、適切な管理運用体制を円滑に構築できる契約書の標準案を国が提案する必要がある。 ・現場操作員に分かりやすい操作・退避ルールの説明資料を作成し、災害発生時に現場操作員が確実に安全に操作・退避できる体制の構築を推進していく必要がある。 			
外部有識者の所見					
<p>h26行政事業レビューにて、「事業目的の達成が見込まれており、翌年度以降の事業実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止する」とあるが、なぜh27年度で継続されているのか疑問である。h26行政事業レビューにおいて、h27事業廃止の理由は「事業目的の達成が見込まれていた」と判断されたことであるから、継続する必要があるのであれば、なぜ事業目的を達成できなかったのかについて点検・改善結果の「改善の方向性」で説明すべきである。</p> <p>h27行政事業レビューシートに記載されている成果目標及び成果指標は、本業務(①指針案の作成、②委託契約書等の標準案の作成)の成果目標及び成果指標として適切ではない。成果目標・成果指標は、本事業に直接的に関わるものに限るべきである。例えば、これまでと比べて、何がどれだけ改善するのかを分かりやすい目標・指標にあらためる必要がある。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	<p>大規模災害が発生した際に、現場操作員が適確に措置を講ずることができるための指針等を作成されたい。</p> <p>また、作成後も当該指針等が有効に機能しているかという観点から、不断の検証を図られたい。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	<p>h26事業の実施に当たっては、現場操作員の操作・退避ルールの明確化及び水門等の操作業務の委託のあり方に係る指針案を有識者委員会を設置して検討するとともに、検討成果を水門・陸閘等ガイドラインに反映し、海岸管理者に周知したところである。</p> <p>しかし、同有識者委員会において、「検討された操作業務の委託のあり方を適切に現場に普及させるには、契約書の標準案を国が提案する必要がある」との指摘がなされたことから、h27事業を継続し、水門・陸閘等の委託契約書等の標準的な案を作成し、指針案に加えて周知することとした。</p> <p>これにより、発災時の現場操作員の操作・退避措置がより明確とされた、水門・陸閘等の一層の安全かつ確実な管理運用の普及を進めることが可能となる。</p> <p>今後は、指針案等に基づいた管理運用体制が地域の実情等をふまえ、安全性、効率性、現場浸透等の面で適切なものとなっているか確認を行い、当該指針等が有効に機能しているか不断の検証を図ることとした。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-021		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
7百万円

諸謝金
0.2百万円

委員等旅費
0.7百万円

水門・陸閘等の運用の検討に係る指針案について業務発注を行う。
検討の場を設け、有識者の意見を聴きながら進める



【随意契約】

A. 民間事業者(1団体)
6百万円

水門・陸閘等の運用の検討に係る運用の指針案を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)日本マリーナ・ビーチ協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	水門・陸間等の効果的・効率的な管理運用 方法の検討業務	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

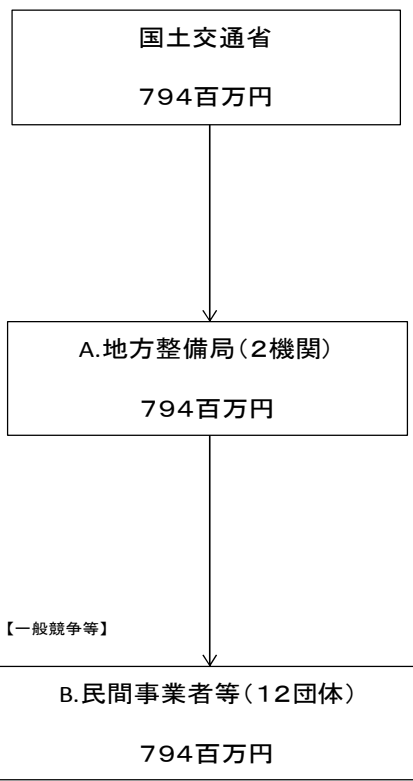
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会	水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運用方法の検討業務	6	随意契約 (企画)	99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業(東日本大震災関連)			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	海岸・防災課			課長 眞田 仁	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
主要政策・施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国2/3								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4,324	1,070	207	143	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	457	2,451	822	226	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,451	▲ 822	▲ 226	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,330	2,699	803	369	0		
	執行額		2,330	2,699	794	-			
執行率(%)		100%	100%	99%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		成果実績	%	31	33	35	-	
			目標値	%	-	-	-	66	
			達成度	%	47%	50%	53%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	海岸事業実施箇所			活動実績	箇所	3	3	2	-
				当初見込み	箇所	3	2	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/海岸事業実施箇所			単位当たりコスト	百万円	777	900	397	369
				計算式	百万円/箇所	2,330/3	2,699/3	794/2	369/1
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	防災対策推進海岸保全施設整備事業費	143	-	全国防災事業に関する政府全体の方針に従い、平成27年度で事業終了となるため。					
計	143	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、高潮等に対して十分な防護効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省・大臣官房	0367	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)		
	復興庁		社会資本整備総合交付金(復興)		
点検・改善結果	点検結果	・海岸事業は、津波、高潮、浸食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・東日本大震災の教訓を踏まえ、発生確率の高い地震・津波に対する対策が必要な海岸を対象に予算を集中させている。			
	改善の方向性	・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。			
外部有識者の所見					
成果指標が整備率となっているが、海岸堤防等の整備1%は後背人口規模によって整備効果が異なるため、これを踏まえた成果指標にすべきである。この考え方は、整備1%の費用がもたらす整備効果を比較することで、本事業の実施正当性だけでなく、個別プロジェクト単位で整備の優先順位を検討することが可能となり、一律に整備を実施するよりも早期に整備効果が発現することが期待される。h26年度行政事業レビューにおいて、事業の必要性や効果の説明の際に費用対効果について言及すべきとあるが、h27年度において改善されていない。なぜ費用対効果について言及しなかったのかについて点検・改善結果の「改善の方向性」で説明すべきである。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	全国防災事業に関する政府全体の方針に従い、平成27年度で事業終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	・海岸事業については、背後の人命や財産の保護を目的として事業を行っているところであるが、個別プロジェクトの整備効果はプロジェクトの完成をもって発現されるものであり、個別プロジェクト単位で費用対効果を算出し、事業実施の妥当性を確認しているところ。 ・また、全国防災事業は東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から、対策地域を南海トラフ地震の影響地域に限定し、集中復興期間中に完了するもの(具体的には、海岸堤防の粘り強い構造の確保・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化)に絞り込みを行っているところであり、費用対効果の観点からも妥当と考える。 ・なお本事業については、政府全体の方針に従い、平成27年度で事業終了とする。				
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	378
平成25年度	135	平成26年度	131		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.四国地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業	437			
計		437	計		0
B.若築建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	別府港海岸(北浜地区1)上部築造工事	262			
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	187			
事業費	別府港海岸(北浜地区)泉源対策孔埋設工事外1件	2.5			
事業費	別府港海岸(北浜地区)施設復旧工事	2.5			
事業費	別府港海岸(北浜地区)作業ヤード復旧工事	2			
事業費	別府港海岸(北浜地区)仮設物移設工事	1			
計		457	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	—	437	—	
2	九州地方整備局	—	357	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若築建設(株)	別府港海岸(北浜地区1)上部築造工事 等	457	—	
2	東亜建設工業(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	142	2	94.3%
3	奥村組土木興業(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	101	4	95.1%
4	あおみ建設(株)	別府港海岸(北浜地区1)護岸築造工事(2工区)	72	7	86.6%
5	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会	撫養港海岸保全施設管理運用計画検討業務	8	1	99%
6	環境テクノス(株)	別府港海岸騒音・振動調査(第2次)	7	7	60.5%
7	(株)シャトー海洋調査	別府港海岸水路測量(第2次)	3	7	84.8%
8	五洋建設(株)	別府港海岸(北浜地区)安全対策工事 等	2	—	
9	(一財)港湾空港総合技術センター	別府港・苅田港外施工状況確認等補助業務	2	2	79.6%
10	(株)ポルテック	別府港・苅田港外施工状況確認等補助業務	0.7	2	79.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		